

利 用 上 の 注 意

1 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 根拠法規

この調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に定める指定統計第 23 号として、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）に基づいて、実施されました。

3 調査の期日

平成 16 年商業統計調査は、平成 16 年 6 月 1 日現在で実施されました。

この調査は、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（本調査の 2 年後）に簡易調査を実施することに改められ、今回の調査は、2 回目の簡易調査であり、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査により実施されました。

なお、これまでの調査年次、調査期日及び種別は、次のとおりです。

調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別	調査年次	調査期日	調査種別
昭和 27 年	9 月 1 日	A	昭和 45 年	6 月 1 日	A	平成 元年	10 月 1 日	C
29 年	"	"	47 年	5 月 1 日	"	3 年	7 月 1 日	B
31 年	7 月 1 日	"	49 年	"	"	4 年	10 月 1 日	C
33 年	"	"	51 年	"	"	6 年	7 月 1 日	B
35 年	6 月 1 日	"	54 年	6 月 1 日	"	9 年	6 月 1 日	"
37 年	7 月 1 日	"	57 年	"	"	11 年	7 月 1 日	"
39 年	"	"	60 年	5 月 1 日	B	14 年	6 月 1 日	"
41 年	"	"	61 年	10 月 1 日	C	16 年	6 月 1 日	"
43 年	"	"	63 年	6 月 1 日	B			

注 1 調査種別欄の符号は「A：卸売・小売業、飲食店 B：卸売・小売業 C：一般飲食店」を表しています。

注 2 「日本標準産業分類」の改訂により、平成 14 年調査から飲食店については、大分類「飲食店、宿泊業」に移行しました。

4 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）による「大分類」 - 卸売・小売業」に属する事業所を対象として実施されました。

簡易調査は、民営（国、地方公共団体以外）の事業所を対象としています。例えば、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象としています。しかし、民営の事業所であっても駅の改札口内、劇場内、運動競技場内、有料道路内など料金を支払って出入りする有料施設内の事業所は調査の対象としていません。ただし、有料の公園、遊園地、テーマパーク内にある別経営の事業所は対象となります。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象となります。

5 調査の単位

調査の単位は、事業所単位（本店、支店など個々の事業所ごと）です。

6 調査事項及び調査票の様式

この調査は、本書巻末に掲げた調査票、商品分類表などを用いて行いました。

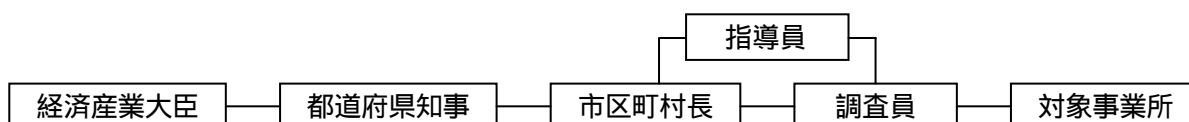
なお、調査票の様式は「平成16年事業所・企業統計調査」、「平成16年サービス業基本調査」と一元化したものになっています。

7 調査の経路

商業統計調査の調査経路及び調査方法は、次のとおりです。

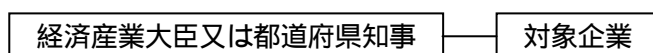
(1) 調査員調査

対象事業所が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査方式



(2) 本社等一括調査

商業企業の本社・本店などの傘下の事業所の調査票を企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省又は都道府県へ直接提出する調査方式



8 用語の説明

(1) 事業所

原則として一定の場所すなわち一区画を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれるものをいいます。

(2) 卸売業

主として、次の業務を行う事業所をいいます。

ア 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所

イ 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁など）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所

ウ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く。）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわら等）などを販売する事業所

エ 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く。）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

オ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所（修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず、卸売業とします。）

カ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理または仲立を行う事業所（代理商、仲立業）

代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小 売 業

主として、次の業務を行う事業所をいいます。

- ア 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む。）又は家庭用消費のために商品を販売する事業所
- イ 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ウ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
（修理料収入の方が多くても、同種商品の販売をしている場合は修理業とせず小売業とします。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業「大分類Q - サービス業（他に分類されないもの）」となります。この場合、修理のために部品などを取替えても商品の販売とはしません。）
- エ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局などがあります。
- オ ガソリンスタンド
- カ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- キ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 単独事業所

他の場所に、同一経営の本所や支所を持たない単独の事業所をいいます。

(5) 本所・本社・本店

他の場所に、同一経営の支所・支社・支店を持ち、それらを総括する事業所をいいます。

(6) 支所・支社・支店

他の場所にある本所・本社・本店の統括を受けている事業所をいいます。

(7) 従業者及び就業者

平成16年6月1日現在で、事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。従業者とは、「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」及び「常用雇用者（正社員・正職員、パート・アルバイトなど）」の計をいいます。就業者とは、従業者に「臨時雇用者」及び「派遣・下請受入者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」を除いたものをいいます。

ア 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいいます。

イ 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。

ウ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。

エ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいいます。

(ア) 期間を定めずに雇用されている者

(イ) 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(ウ) (ア)、(イ)以外の雇用者のうち、平成16年4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用されて

いた者

オ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

カ 「派遣・下請受入者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいいます。

キ 「従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請として他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいいます。

(8) 年間商品販売額

平成15年4月1日から平成16年3月31日までの1年間のその事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含み、卸売部門と小売部門に区分します。

(9) その他の収入額

商品販売額以外の他の事業による収入額及び販売商品に関連した修理料、仲立手数料の合計をいいます。例えば、DPE、宅配便取次などは取次先の業者から受け取る手数料がその他の収入額となります。

(10) 売場面積（小売業のみ記入）

平成16年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために、実際に使用する売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫（自家用倉庫など）など、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く。）をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古車）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査をしていません。

(11) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、商品が無包装のまま、あるいはプリパッケージされ、値段が付けられていること、店に備え付けの買物カゴ、ショッピングカートなどにより、客が自由に商品を取り集めるような形式をとっていること、売場の出口などに設けた勘定場で、客が一括して代金の支払いを行う形式になっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいいます。

なお、商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用している」事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上について採用している場合をいいます。

(12) 営業時間（小売業のみ）

平成16年6月1日現在の開店、閉店時刻をいいます。

ただし、牛乳小売業及び新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査をしていません。

9 産業の格付けについて

平成16年商業統計調査における産業分類については、「事業所・企業統計調査（簡易調査）」及び「サービス業基本調査」と同時調査であったことから、平成11年「商業統計調査（簡易調査）」と同様に、日本標準産業分類の小分類（3桁）までの格付けとなっています。（ただし、一部は特別な細分類（下1桁がアルファベットのもの）まで表示しています）

各事業所がどの産業に格付けされるかは、原則的には、その事業所の分類番号のうち最も販売額割合の大きい品目によって決定しています。

10 業態分類について

この報告書における業態分類は、別表のとおりです。

ただし、コンビニエンスストアについては、産業分類と業態分類で定義の相違がありますので、利用に当たっては、注意してください。

11 統計表上の注意

(1) 統計表中の記号・表示の意味は、次のとおりです。

「X」... その数字に該当する事業所数 1 又は 2 であることから、個々の申告者の秘密保護のため、数字を秘匿したものです。なお、秘匿によっても「 」の内容が算出される恐れがある部分については、事業所数が 3 以上でも「 」で秘匿した箇所があります。

「-」... 該当のないもの、又は調査していないものを示します。

「 」... 減少したことを示します。

「0.0」... 四捨五入による単位未満のものです。

(2) 「年間商品販売額」、「構成比」、「増減率」などについては、表示された個別の数値が四捨五入したものであることから、内訳の合計と総数が一致しない場合があります。

(3) この報告書の数値は、主要調査項目について、本県が独自に集計したもので、経済産業省が公表した数値とは異なる場合があります。また、平成 17 年 5 月及び 7 月（業態別）に本県が発表した速報数値とも一部異なる部分があります。

(4) この報告書で用いている地域・地区の区分については、次のとおりです。

地域	地区	市区町村名	
尾張	名古屋	千種区 東区 北区 西区 中村区 中区 昭和区 瑞穂区 熱田区 中川区 港区 南区 守山区 緑区 名東区 天白区	
	海部 津島	津島市 七宝町 美和町 甚目寺町 大治町 蟹江町 十四山村 飛島村 弥富町 佐屋町 立田村 八開村 佐織町	
	尾張 西部	一宮市 尾西市 稲沢市 木曽川町 祖父江町 平和町	
	尾張 中部	西枇杷島町 豊山町 師勝町 西春町 春日町 清洲町 新川町	
	尾張 北部	春日井市 犬山市 江南市 小牧市 岩倉市 大口町 扶桑町	
	尾張 東部	瀬戸市 尾張旭市 豊明市 日進市 東郷町 長久手町	
	知多	半田市 常滑市 東海市 大府市 知多市 阿久比町 東浦町 南知多町 美浜町 武豊町	
西三河	豊田 加茂	豊田市 三好町 藤岡町 小原村 足助町 下山村 旭町 稲武町	
	岡崎 額田	岡崎市 幸田町 額田町	
	衣浦 東部	碧南市 刈谷市 安城市 知立市 高浜市	
	西尾 幡豆	西尾市 一色町 吉良町 幡豆町	
東三河	新城 南北 設楽	新城市 設楽町 東栄町 豊根村 富山村 津具村 鳳来町 作手村	
	宝 飯	豊川市 蒲都市 音羽町 一宮町 小坂井町 御津町	
	豊橋 渥美	豊橋市 田原市 渥美町	

注 地域・地区の区分は、平成 16 年 6 月 1 日（調査日）現在で表記してあります。

別表

業 態 分 類 表

区 分	セルフ方式	取扱商品	売 場 面 積	営 業 時 間	備 考
1.百貨店					「1.百貨店」及び「2.総合スーパー」は、産業分類「551 百貨店、総合スーパー」に格付けされた事業所である。 「551 百貨店、総合スーパー」とは、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
1 大型百貨店	×		3,000 m ² 以上(都特別区及び政令指定都市は6,000 m ² 以上)		
2 その他の百貨店			3,000 m ² 未満(都特別区及び政令指定都市は6,000 m ² 未満)		
2.総合スーパー					
1 大型総合スーパー			3,000 m ² 以上(都特別区及び政令指定都市は6,000 m ² 以上)		
2 中型総合スーパー			3,000 m ² 未満(都特別区及び政令指定都市は6,000 m ² 未満)		
3.専門スーパー					
1 衣料品スーパー		衣が70%以上	250 m ² 以上		
2 食料品スーパー		食が70%以上			
3 住関連スーパー		住が70%以上			
うちホームセンター		住関連スーパーのうち59E+602が0%を超え70%未満			
4.コンビニエンスストア				14時間以上	産業分類「57D コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち終日営業店	飲食料品を扱っていること	30 m ² 以上 250 m ² 未満	終日営業		
5.ドラッグストア		産業小分類「601」に格付けされた事業所で、60Gを扱っていること			
6.その他のスーパー					「2.」、「3.」、「4.」、「5.」以外のセルフ店
うち各種商品取扱店					
7.専門店					
1 衣料品専門店	×	561,562,563,564,569のいずれかが90%以上			
2 食料品専門店		572,573,574,575,576,577,57C,57A,57Bのいずれかが90%以上			
3 住関連専門店		58A,58D,58B,58C,582,591,592,599,601,602,603,604,605,606,607,60P,60D,60E,60Fのいずれかが90%以上			
8.中心店					「7.」に該当する小売店を除く。
1 衣料品中心店	×	衣が50%以上			
2 食料品中心店		食が50%以上			
3 住関連中心店		住が50%以上			
9.その他の小売店					「1.」、「7.」、「8.」以外の非セルフ店
うち各種商品取扱店	×				

注1 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

注2 取扱商品欄の3桁の番号は、日本標準産業分類の分類番号に準拠している。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(56)、食(57)、住(58~60)に分類して集計したものをいう。

注3 「各種商品取扱店」とは、「559 その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストアの定義に該当しない事業所であって、「6.その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「9.その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

結果の概要

事業所数は、

86,922 事業所で前回調査に比べ 5.6%の減少

平成 6 年調査以降 5 回連続の減少

小売業の営業時間別事業所数及び割合

10 から 12 時間未満の営業 2 万 5332 事業所 (42.3%)

終日営業 2438 事業所 (4.1%) で前回調査より 14.6%増

年間商品販売額は下げ止まる。(対前回は 1.5%減)

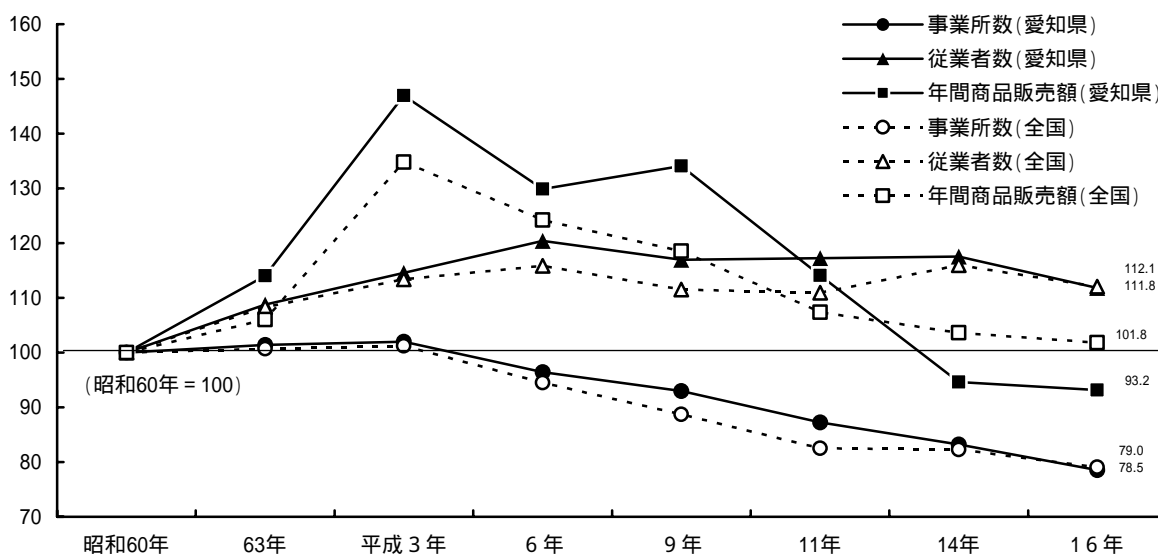
平成 16 年 6 月 1 日に実施された『平成 16 年商業統計調査』の結果は、事業所数が 8 万 6922 事業所、従業者数が 69 万 8790 人、年間商品販売額が 40 兆 8825 億円となりました。これを、前回調査（平成 14 年 6 月 1 日実施）と比べると、事業所数が 5.6%の減少（5188 事業所減）、従業者数が 4.8%の減少（3 万 5522 人減）、年間商品販売額が 1.5%の減少（6430 億円減）となりました。（表 1）

昭和 60 年を 100 とした指数で見ると、事業所数については、前回調査に引き続き下降し、78.5 となっています。従業者数については、111.8 で前回と比べ、5.7 ポイント低下しています。年間商品販売額については、前回調査に引き続き下降し、93.2 となっています。（図 1）

今回数値を全国に占める割合で見ると、事業所数は 5.4%、従業者数は 6.0%、年間商品販売額は 7.6% となり、都道府県別では、いずれも東京都、大阪府に次ぐ第 3 位となっています。（表 2）

卸売業、小売業の内訳は、事業所数では、卸売業が 2 万 5547 事業所（構成比 29.4%）、小売業が 6 万 1375 事業所（同 70.6%）、従業者数では、卸売業が 26 万 7382 人（同 38.3%）、小売業が 43 万 1408 人（同 61.7%）、年間商品販売額では、卸売業が 32 兆 9448 億円（同 80.6%）、小売業が 7 兆 9376 億円（同 19.4%）となっています。（表 1）

図 1 指数でみた事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移



注 1 平成 11 年調査において事業所の捕捉を行ったため、指数の平成 11 年値については調整値を用いて算出しています。

注 2 平成 16 年の全国の指数は、速報値により算出したものです。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

		昭和60年		昭和63年		平成3年		平成6年	
		実数	増減率(%) 60年 / 57年	実数	増減率(%) 63年 / 60年	実数 ¹	増減率(%) 3年 / 63年	実数	増減率(%) 6年 / 3年
事業所数	総数	110,685	4.1	112,216	1.4	112,915	0.6	106,764	5.4
	卸売業	28,313	2.9	30,171	6.6	31,906	5.8	29,908	6.3
	小売業	82,372	4.5	82,045	0.4	81,009	1.3	76,856	5.1
従業者数	総数(人)	624,810	0.9	679,652	8.8	715,931	5.3	752,292	5.1
	卸売業	293,665	0.9	318,782	8.6	350,516	10.0	345,527	1.4
	小売業	331,145	1.0	360,870	9.0	365,415	1.3	406,765	11.3
年間商品販売額	総額(億円)	438,757	14.2	500,394	14.0	644,683	28.8	569,951	11.6
	卸売業	381,092	14.6	435,274	14.2	562,107	29.1	486,646	13.4
	小売業	57,665	12.0	65,120	12.9	82,576	26.8	83,305	0.9

		平成9年		平成11年		平成14年		平成16年	
		実数	増減率(%) 9年 / 6年	実数	増減率(%) ² 11年 / 9年	実数	増減率(%) 14年 / 11年	実数	増減率(%) 16年 / 14年
事業所数	総数	103,020	3.5	101,414	6.2	92,110	9.2	86,922	5.6
	卸売業	28,816	3.7	29,345	5.2	26,421	10.0	25,547	3.3
	小売業	74,204	3.5	72,069	6.6	65,689	8.9	61,375	6.6
従業者数	総数(人)	733,255	2.5	770,562	0.2	734,312	4.7	698,790	4.8
	卸売業	324,117	6.2	317,998	8.6	287,515	9.6	267,382	7.0
	小売業	409,138	0.6	452,564	7.2	446,797	1.3	431,408	3.4
年間商品販売額	総額(億円)	588,591	3.3	525,132	14.9	415,255	20.9	408,825	1.5
	卸売業	502,540	3.3	440,396	16.7	334,656	24.0	329,448	1.6
	小売業	86,051	3.3	84,736	4.5	80,599	4.9	79,376	1.5

- 1 平成6年4月1日付けで日本標準産業分類の改訂が行われたため、平成3年の実数については、それに基づいて見直した数値となっています。
 2 平成11年調査において事業所の捕捉を行ったため、増減率(11年 / 9年)については、実数の単純比較でなく調整値を用いて算出しています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数及び年間商品販売額の順位表(上位5位)

16年 順位	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	構成比	14年順位		構成比	14年順位		構成比	14年順位	
	%			%			%		
1	東京	10.6	1	東京	14.4	1	東京	32.8	1
2	大阪	7.5	2	大阪	8.4	2	大阪	11.1	2
3	愛知	5.4	3	愛知	6.0	3	愛知	7.6	3
4	神奈川	4.6	4	神奈川	5.4	4	福岡	4.0	4
5	福岡	4.3	5	北海道	4.3	5	神奈川	3.7	5

(注) 経済産業省「平成16年商業統計速報(卸売・小売業)」から引用

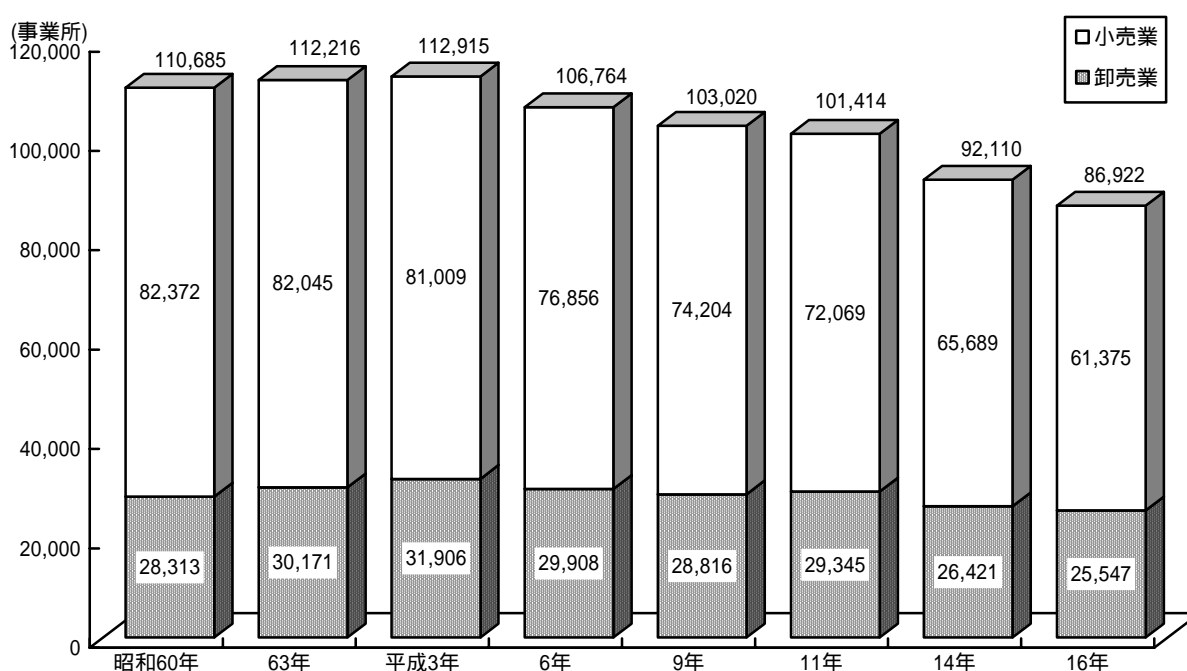
1 事業所数

県内の事業所数は8万6922事業所で、前回に比べ5.6%の減少(5188事業所減)となり、平成6年調査以降5回連続の減少です。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は2万5547事業所で前回に比べ3.3%の減少(874事業所減)となりました。

小売業は6万1375事業所で前回に比べ6.6%の減少(4314事業所減)となり、昭和60年調査以降8回連続の減少となりました。(表1、図2)

図2 事業所数の推移



(1) 業種別

卸売業の業種別事業所数の構成比(小分類)をみると、「他に分類されない卸売業」が3365事業所で最も多く、卸売業全体の13.2%を占めており、次いで「一般機械器具卸売業」が2816事業所で11.0%、「食料・飲料卸売業」が2656事業所で10.4%の順となっています。

対前回増減率をみると、「各種商品卸売業」が6.3%増、「農畜産物・水産物卸売業」が4.4%、「電気機械器具卸売業」が1.4%と16業種のうち5業種が増加しています。一方、減少した業種は「繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)」が12.3%減で最も高く、次いで、「建築材料卸売業」が9.0%減、「一般機械器具卸売業」が6.0%減の順となっています。

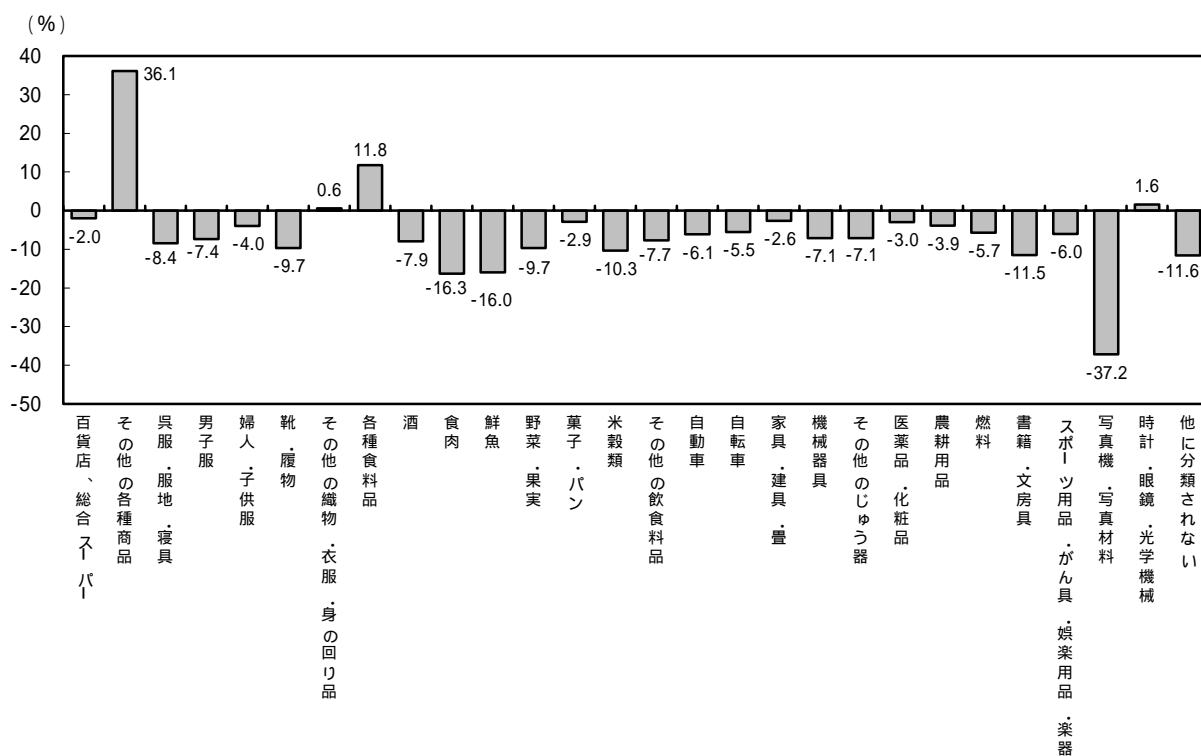
小売業の業種別事業所数の構成比(小分類)をみると、「その他の飲食料品小売業」が8591事業所で最も多く、小売業全体の14.0%を占めており、次いで「他に分類されない小売業」が6023事業所で9.8%、「自動車小売業」が4427事業所で7.2%の順となっています。

対前回増減率をみると、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」が36.1%増、「各種食料品小売業」が11.8%増、「時計・眼鏡・光学機械小売業」が1.6%増と28業種のうち4業種が増加しています。一方、減少した業種は「写真機・写真材料小売業」が37.2%減で最も高く、次いで「食肉小売業」が16.3%減、「鮮魚小売業」が16.0%減の順となっており、28業種のうち6業種で10%以上の減少となりました。(表3、図3)

表3 業種別(小分類)の事業所数

産 業 分 類	事 業 所 数		構 成 比		対前回増減率
	平成14年	平成16年	平成14年	平成16年	
総 数	92,110	86,922	-	-	5.6
卸 売 業 計	26,421	25,547	100.0	100.0	3.3
491 各種商品卸売業	64	68	0.2	0.3	6.3
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	669	587	2.5	2.3	12.3
502 衣服・身の回り品卸売業	1,674	1,636	6.3	6.4	2.3
511 農畜産物・水産物卸売業	2,095	2,187	7.9	8.6	4.4
512 食料・飲料卸売業	2,721	2,656	10.3	10.4	2.4
521 建築材料卸売業	2,552	2,322	9.7	9.1	9.0
522 化学製品卸売業	1,418	1,339	5.4	5.2	5.6
523 鉱物・金属材料卸売業	1,327	1,291	5.0	5.1	2.7
524 再生資源卸売業	731	701	2.8	2.7	4.1
531 一般機械器具卸売業	2,997	2,816	11.3	11.0	6.0
532 自動車卸売業	1,427	1,430	5.4	5.6	0.2
533 電気機械器具卸売業	1,745	1,770	6.6	6.9	1.4
539 その他の機械器具卸売業	818	819	3.1	3.2	0.1
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	1,470	1,433	5.6	5.6	2.5
542 医薬品・化粧品等卸売業	1,182	1,127	4.5	4.4	4.7
549 他に分類されない卸売業	3,531	3,365	13.4	13.2	4.7
小 売 業 計	65,689	61,375	100.0	100.0	6.6
551 百貨店、総合スーパー	150	147	0.2	0.2	2.0
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	133	181	0.2	0.3	36.1
561 呉服・服地・寝具小売業	1,864	1,707	2.8	2.8	8.4
562 男子服小売業	1,629	1,508	2.5	2.5	7.4
563 婦人・子供服小売業	4,436	4,258	6.8	6.9	4.0
564 靴・履物小売業	802	724	1.2	1.2	9.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,759	1,770	2.7	2.9	0.6
571 各種食料品小売業	1,365	1,526	2.1	2.5	11.8
572 酒小売業	2,305	2,124	3.5	3.5	7.9
573 食肉小売業	726	608	1.1	1.0	16.3
574 鮮魚小売業	661	555	1.0	0.9	16.0
575 野菜・果実小売業	1,184	1,069	1.8	1.7	9.7
576 菓子・パン小売業	3,919	3,806	6.0	6.2	2.9
577 米穀類小売業	1,421	1,275	2.2	2.1	10.3
579 その他の飲食料品小売業	9,305	8,591	14.2	14.0	7.7
581 自動車小売業	4,715	4,427	7.2	7.2	6.1
582 自転車小売業	842	796	1.3	1.3	5.5
591 家具・建具・畳小売業	1,854	1,806	2.8	2.9	2.6
592 機械器具小売業	3,382	3,141	5.1	5.1	7.1
599 その他のじゅう器等小売業	1,296	1,204	2.0	2.0	7.1
601 医薬品・化粧品小売業	4,526	4,392	6.9	7.2	3.0
602 農耕用品小売業	514	494	0.8	0.8	3.9
603 燃料小売業	3,044	2,871	4.6	4.7	5.7
604 書籍・文房具小売業	3,329	2,946	5.1	4.8	11.5
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,090	1,965	3.2	3.2	6.0
606 写真機・写真材料小売業	478	300	0.7	0.5	37.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	1,143	1,161	1.7	1.9	1.6
609 他に分類されない小売業	6,817	6,023	10.4	9.8	11.6

図3 小売業の業種別(小分類)事業所数の対前回増減率



(2) 従業者規模別

卸売業の従業者規模別事業所数の構成比をみると、「従業者5～9人」が6904事業所で最も多く、卸売業全体の27.0%を占めており、次いで「従業者3～4人」が6053事業所で23.7%、「従業者2人以下」が5616事業所で22.0%の順となっています。

対前回増減率をみると、すべての従業者規模で減少しており、そのうち「従業者100人以上」が25.0%減で最も高く、次いで「従業者50～99人」が8.4%減、「従業者10～19人」が5.0%減の順となっています。

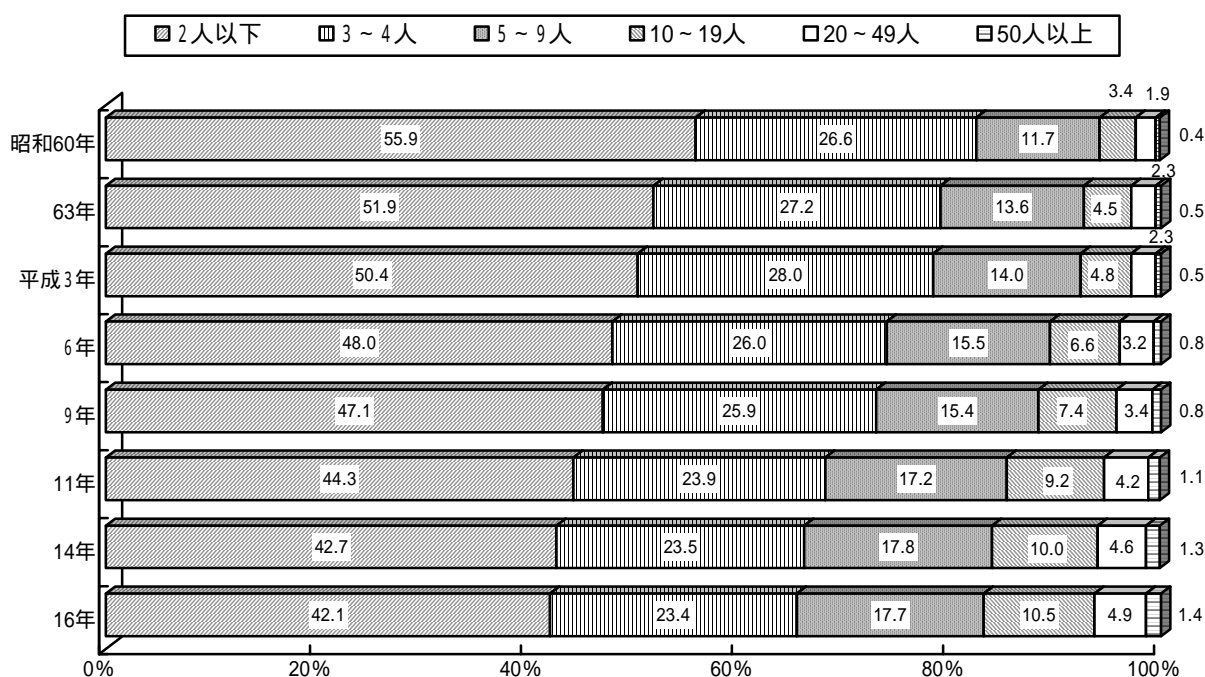
小売業の従業者規模別事業所数の構成比をみると、「従業者2人以下」が2万5859事業所で最も多く、小売業全体の42.1%を占めており、次いで「従業者3～4人」が1万4340事業所で23.4%、「従業者5～9人」が1万880事業所で17.7%の順となっています。

対前回増減率をみると、増加したのは「従業者100人以上」が3.6%増で最も高く、次に「従業者20～29人」が1.2%増となっているほかは、すべての従業者規模で減少しています。(表4、図4)

表4 従業者規模別の事業所数

従業者規模	総 数				卸 売 業				小 売 業			
	平成16年	構 成 比		対前回増減率	平成16年	構 成 比		対前回増減率	平成16年	構 成 比		対前回増減率
		14年	16年	%		14年	16年	%		14年	16年	%
総 数	86,922	100.0	100.0	5.6	25,547	100.0	100.0	3.3	61,375	100.0	100.0	6.6
2人以下	31,475	36.8	36.2	7.1	5,616	22.0	22.0	3.4	25,859	42.7	42.1	7.8
3～4人	20,393	23.4	23.5	5.4	6,053	23.2	23.7	1.2	14,340	23.5	23.4	7.1
5～9人	17,784	20.4	20.5	5.4	6,904	26.8	27.0	2.7	10,880	17.8	17.7	7.0
10～19人	10,433	11.7	12.0	3.5	4,007	16.0	15.7	5.0	6,426	10.0	10.5	2.6
20～29人	3,355	3.7	3.9	0.5	1,325	5.2	5.2	3.1	2,030	3.1	3.3	1.2
30～49人	1,893	2.2	2.2	5.0	922	3.7	3.6	4.6	971	1.6	1.6	5.4
50～99人	1,113	1.3	1.3	5.3	534	2.2	2.1	8.4	579	0.9	0.9	2.2
100人以上	476	0.6	0.5	9.8	186	0.9	0.7	25.0	290	0.4	0.5	3.6

図4 従業者規模別事業所数構成比の推移(小売業)

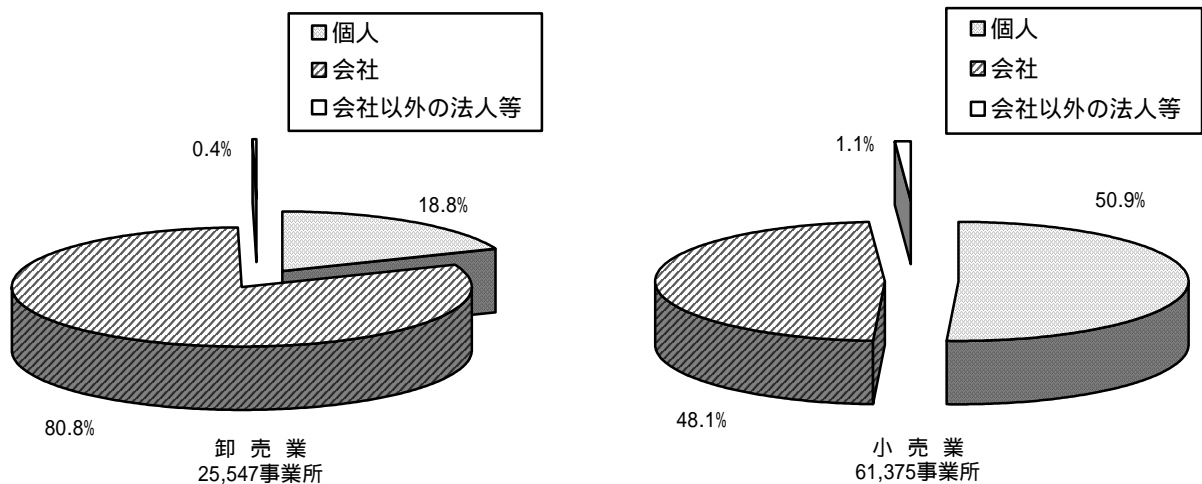


(3) 経営組織別

経営組織別(個人・法人)の事業所数をみると、卸売業では、2万5547事業所のうち法人が81.2%(前回81.1%)、個人が18.8%(前回18.9%)となっています。

小売業では、6万1375事業所のうち法人が49.2%(前回47.3%)、個人が50.8%(前回52.7%)となり、卸売業、小売業とも法人が引き続き増加しています。(図5)

図5 経営組織別の事業所数



(4) 開設時期別

開設時期別の事業所数をみると、卸売業では、昭和60年～平成6年が4932事業所で最も多く、次いで昭和40年代の4415事業所、50年代の4383事業所の順となっています。

小売業では、昭和29年以前が1万693事業所で最も多く、次いで昭和60年～平成6年の9810事業所、平成7～11年が8307事業所の順となっています。昭和29年以前に開設された事業所は小売業全体の17.4%を占めており、卸売業全体の13.8%に比べ高くなっています。

また、卸売業では、すべての年代において法人事業所が、個人事業所より多くなっていますが、小売業で法人事業所の数が個人事業所を上回るのは、昭和60年以降となっています。(図6、図7)

図6 開設時期別の事業所数（卸売業）

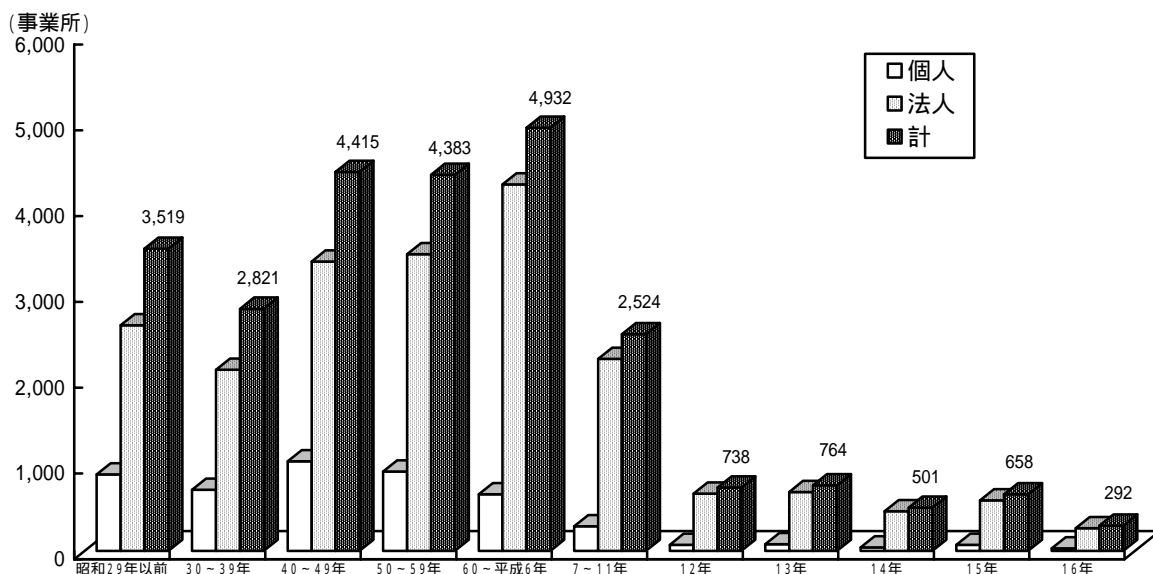
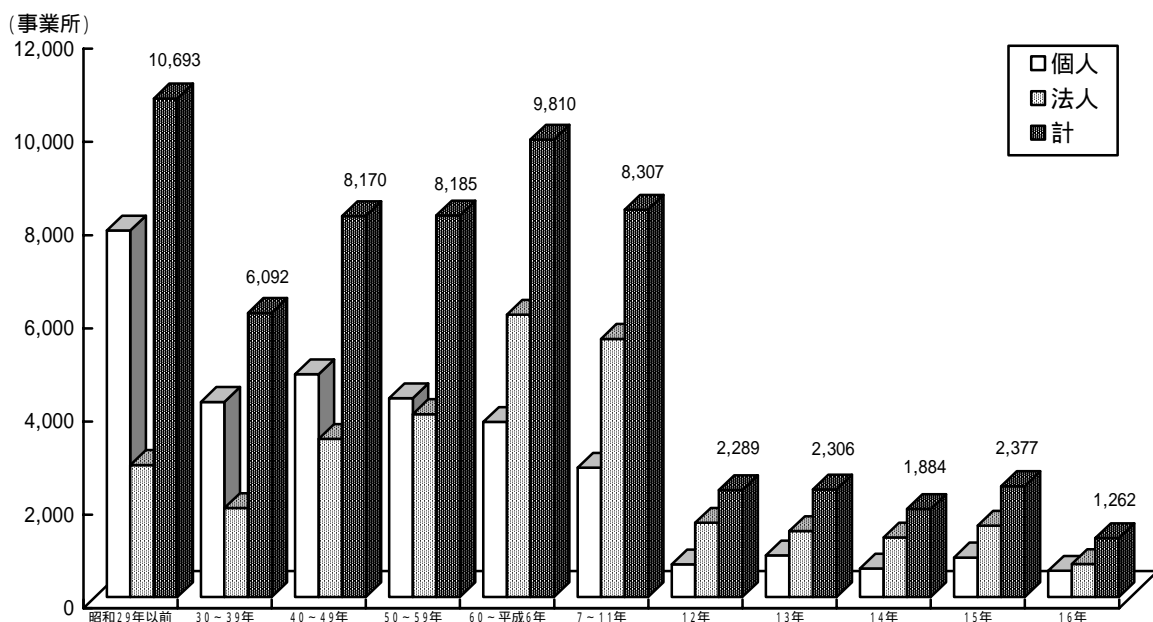


図7 開設時期別の事業所数（小売業）



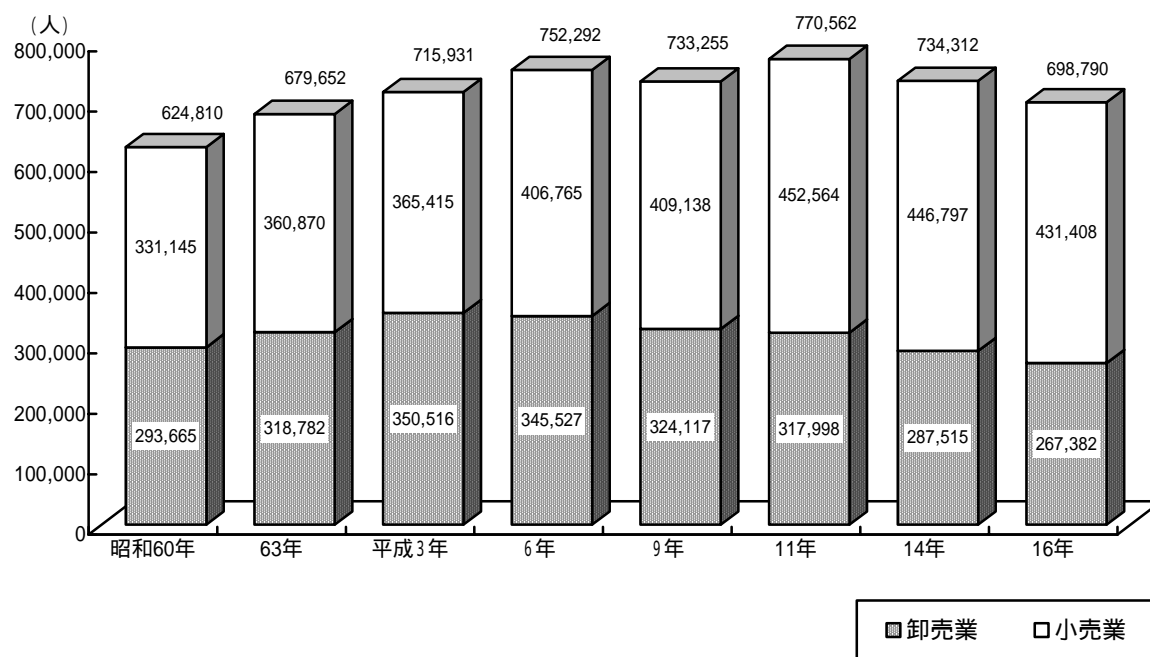
2 従業者数等

(1) 従業者数

県内の事業所の従業者数は69万8790人で、前回に比べ4.8%の減少(3万5522人減)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は26万7382人で前回に比べ7.0%の減少(2万133人減)、小売業は43万1408人で前回に比べ3.4%の減少(1万5389人減)となりました。(表5、図8)

図8 従業者数の推移



ア 業 種 別

卸売業の業種別従業者数の構成比(小分類)をみると、「他に分類されない卸売業」が3万3284人で最も多く、卸売業全体の12.4%を占めており、次いで「食料・飲料卸売業」が3万2008人で12.0%、「電気機械器具卸売業」が2万6977人で10.1%の順となっています。

対前回増減率をみると、「再生資源卸売業」が2.8%増、「農畜産物・水産物卸売業」が0.6%増と16業種のうち2業種が増加しました。一方、減少した業種は「化学製品卸売業」が19.3%減で最も高く、次いで「一般機械器具卸売業」が16.1%減、「各種商品卸売業」が13.3%減の順となっています。

小売業の業種別従業者数の構成比(小分類)をみると、「その他の飲食料品小売業」が7万6606人で最も多く、小売業全体の17.8%を占めており、次いで「各種食料品小売業」が4万1637人で9.7%、「書籍・文房具小売業」が4万1259人で9.6%の順となっています。

対前回増減率をみると28業種のうち7業種が増加し、そのうち「各種食料品小売業」が57.9%増で最も高く、次いで「その他のじゅう器小売業」が36.2%増、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」が20.3%増の順となっています。一方、減少した業種は「写真機・写真材料小売業」が38.1%減で最も高く、次いで「他に分類されない小売業」が18.9%減、「鮮魚小売業」が15.9%減の順となっています。

1事業所当たりの従業者数をみると、総数では8.0人となって、ほぼ横ばいとなっています。卸売業では10.5人となり、小売業の7.0人に比べ1.5倍となっています。

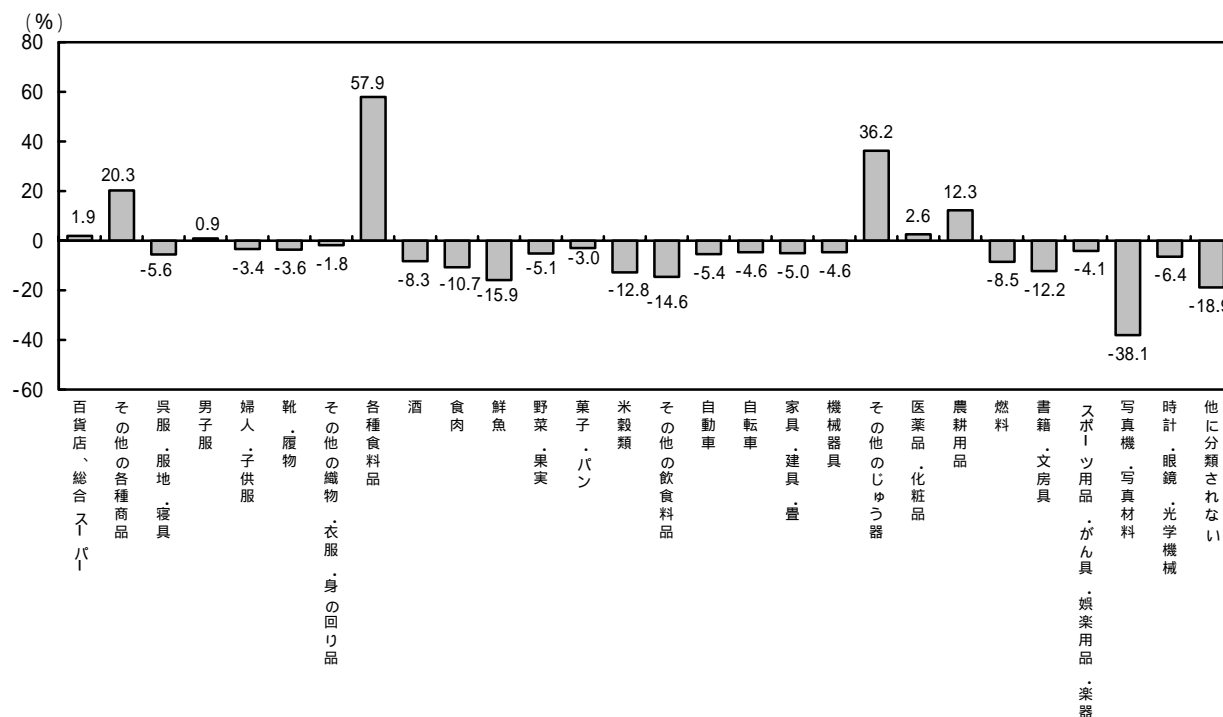
卸売業では、「各種商品卸売業」が21.0人で最も多く、次いで「電気機械器具卸売業」が15.2人、「医薬品・化粧品等卸売業」が14.5人の順となっています。また、最も少ないのは、「再生資源卸売業」が6.3人となっています。

小売業では、「百貨店、総合スーパー」が265.8人で最も多く、次いで「各種食料品小売業」が27.3人、「書籍・文房具小売業」が14.0人の順となっています。また、最も少ないのは、「自転車小売業」が2.1人となっています。(表5、図9)

表5 業種別（小分類）の従業者数

産 業 分 類	従 業 者 数		構 成 比		対前回増減率	1事業所当たりの従業者数
	平成14年	平成16年	平成14年	平成16年		
総 数	734,312	698,790	-	-	4.8	8.0
卸 売 業 計	287,515	267,382	100.0	100.0	7.0	10.5
491 各種商品卸売業	1,644	1,425	0.6	0.5	13.3	21.0
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	5,418	4,916	1.9	1.8	9.3	8.4
502 衣服・身の回り品卸売業	18,155	17,206	6.3	6.4	5.2	10.5
511 農畜産物・水産物卸売業	22,372	22,514	7.8	8.4	0.6	10.3
512 食料・飲料卸売業	33,036	32,008	11.5	12.0	3.1	12.1
521 建築材料卸売業	20,506	18,110	7.1	6.8	11.7	7.8
522 化学製品卸売業	14,877	12,008	5.2	4.5	19.3	9.0
523 鉱物・金属材料卸売業	15,769	15,562	5.5	5.8	1.3	12.1
524 再生資源卸売業	4,263	4,382	1.5	1.6	2.8	6.3
531 一般機械器具卸売業	31,678	26,567	11.0	9.9	16.1	9.4
532 自動車卸売業	15,080	14,916	5.2	5.6	1.1	10.4
533 電気機械器具卸売業	28,741	26,977	10.0	10.1	6.1	15.2
539 その他の機械器具卸売業	9,349	8,765	3.3	3.3	6.2	10.7
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	12,546	12,419	4.4	4.6	1.0	8.7
542 医薬品・化粧品等卸売業	16,942	16,323	5.9	6.1	3.7	14.5
549 他に分類されない卸売業	37,139	33,284	12.9	12.4	10.4	9.9
小 売 業 計	446,797	431,408	100.0	100.0	3.4	7.0
551 百貨店、総合スーパー	38,342	39,074	8.6	9.1	1.9	265.8
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1,072	1,290	0.2	0.3	20.3	7.1
561 呉服・服地・寝具小売業	6,831	6,451	1.5	1.5	5.6	3.8
562 男子服小売業	5,637	5,685	1.3	1.3	0.9	3.8
563 婦人・子供服小売業	15,959	15,412	3.6	3.6	3.4	3.6
564 靴・履物小売業	2,677	2,580	0.6	0.6	3.6	3.6
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	8,405	8,254	1.9	1.9	1.8	4.7
571 各種食料品小売業	26,368	41,637	5.9	9.7	57.9	27.3
572 酒小売業	7,485	6,862	1.7	1.6	8.3	3.2
573 食肉小売業	2,923	2,611	0.7	0.6	10.7	4.3
574 鮮魚小売業	2,401	2,019	0.5	0.5	15.9	3.6
575 野菜・果実小売業	4,655	4,417	1.0	1.0	5.1	4.1
576 菓子・パン小売業	21,066	20,443	4.7	4.7	3.0	5.4
577 米穀類小売業	4,033	3,518	0.9	0.8	12.8	2.8
579 その他の飲食料品小売業	89,651	76,606	20.1	17.8	14.6	8.9
581 自動車小売業	35,385	33,490	7.9	7.8	5.4	7.6
582 自転車小売業	1,733	1,654	0.4	0.4	4.6	2.1
591 家具・建具・畳小売業	7,348	6,984	1.6	1.6	5.0	3.9
592 機械器具小売業	17,872	17,058	4.0	4.0	4.6	5.4
599 その他のじゅう器小売業	5,423	7,385	1.2	1.7	36.2	6.1
601 医薬品・化粧品小売業	23,908	24,539	5.4	5.7	2.6	5.6
602 農耕用品小売業	2,454	2,757	0.5	0.6	12.3	5.6
603 燃料小売業	22,267	20,370	5.0	4.7	8.5	7.1
604 書籍・文房具小売業	46,999	41,259	10.5	9.6	12.2	14.0
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	10,851	10,402	2.4	2.4	4.1	5.3
606 写真機・写真材料小売業	1,827	1,130	0.4	0.3	38.1	3.8
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	4,725	4,421	1.1	1.0	6.4	3.8
609 他に分類されない小売業	28,500	23,100	6.4	5.4	18.9	3.8

図9 小売業の業種別（小分類）従業者数の対前回増減率



イ 従業者規模別

卸売業の従業者規模別従業者数の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 20.0%と最も大きく、次いで「従業者 5～9 人」が 16.9%、「従業者 50～99 人」が 13.6%の順となっています。

対前回増減率をみると、すべての従業者規模層で減少となっており、なかでも「従業者 100 人以上」が 20.0%減と最も大きくなっています。

小売業の従業者規模別従業者数の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 20.3%で最も大きく、次いで「従業者 5～9 人」が 16.2%、「従業者 100 人以上」が 13.7%の順となっています。

対前回増減率をみると、「従業者 100 人以上」が 2.1%増、「従業者 20～29 人」が 1.2%増となっているほかは減少しています。

なお、9 人以下の小規模事業所の従業者で小売業全体の従業者数の約 4 割（37.3%）を占めていますが、前回（38.9%）に比べると 1.6 ポイントの低下となり小規模事業所の従業者数は引き続き減少傾向にあります。（表 6）

表 6 従業者規模別の従業者数

従業者規模	総 数				卸 売 業				小 売 業			
	平成16年	構 成 比		対前回増減率	平成16年	構 成 比		対前回増減率	平成16年	構 成 比		対前回増減率
	人	%	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%
総 数	698,790	100.0	100.0	4.8	267,382	100.0	100.0	7.0	431,408	100.0	100.0	3.4
2 人 以 下	51,781	7.6	7.4	7.5	9,586	3.5	3.6	4.0	42,195	10.3	9.8	8.2
3 ～ 4 人	69,563	10.1	10.0	5.8	20,893	7.4	7.8	1.5	48,670	11.8	11.3	7.5
5 ～ 9 人	115,131	16.6	16.5	5.6	45,245	16.2	16.9	2.9	69,886	16.9	16.2	7.2
10～19人	141,145	19.9	20.2	3.4	53,481	19.6	20.0	4.9	87,664	20.1	20.3	2.5
20～29人	78,913	10.8	11.3	0.7	31,359	11.3	11.7	3.4	47,554	10.5	11.0	1.2
30～49人	70,756	10.1	10.1	4.8	34,360	12.6	12.9	5.0	36,396	8.5	8.4	4.6
50～99人	76,190	10.8	10.9	4.2	36,285	13.8	13.6	8.4	39,905	8.9	9.2	0.1
100人以上	95,311	14.0	13.6	7.6	36,173	15.7	13.5	20.0	59,138	13.0	13.7	2.1

(2) 就 業 者 数

県内の事業所の就業者数は 73 万 8876 人で、前回に比べ 4.1%の減少（3 万 1829 人減）となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業の就業者数は、27 万 7868 人で前回に比べ 7.2%の減少（2 万 1686 人減）、うち臨時雇用者は 4679 人で、前回に比べ 72.3%の増加（1964 人増）、出向・派遣受入者は 9812 人で、前回に比べ 5.2%の増加（488 人増）となっています。

小売業の就業者数は、46 万 1008 人で前回に比べ 2.2%の減少（1 万 143 人減）、うち臨時雇用者は 1 万 4860 人で、前回に比べ 102.0%の増加（7503 人増）、出向・派遣受入者は 1 万 5855 人で、前回に比べ 6.7%の減少（1142 人減）となっています。（表 7）

就業者数における「正社員・正職員」の構成比をみると、卸売業は「飲食料品」が 1.3 ポイント上昇し、「機械器具」が 1.0 ポイント低下しました。小売業においては、「飲食料品」が 1.4 ポイント上昇し、「各種商品」が 0.9 ポイント低下しました。

「パート・アルバイト等」では、卸売業は「機械器具」が 2.1 ポイント上昇し、「飲食料品」が 2.1 ポイント低下しました。小売業は、「飲食料品」が 1.4 ポイント上昇し、「その他」が 3.2 ポイント低下しました。

「出向・派遣受入者」では、卸売業は、「その他」が 2.5 ポイント上昇し、「機械器具」が 2.2 ポイント低下しました。小売業は、「その他」が 5.7 ポイント上昇し、「織物・衣服・身の回り品」が

7.5 ポイント低下しました。(図10)

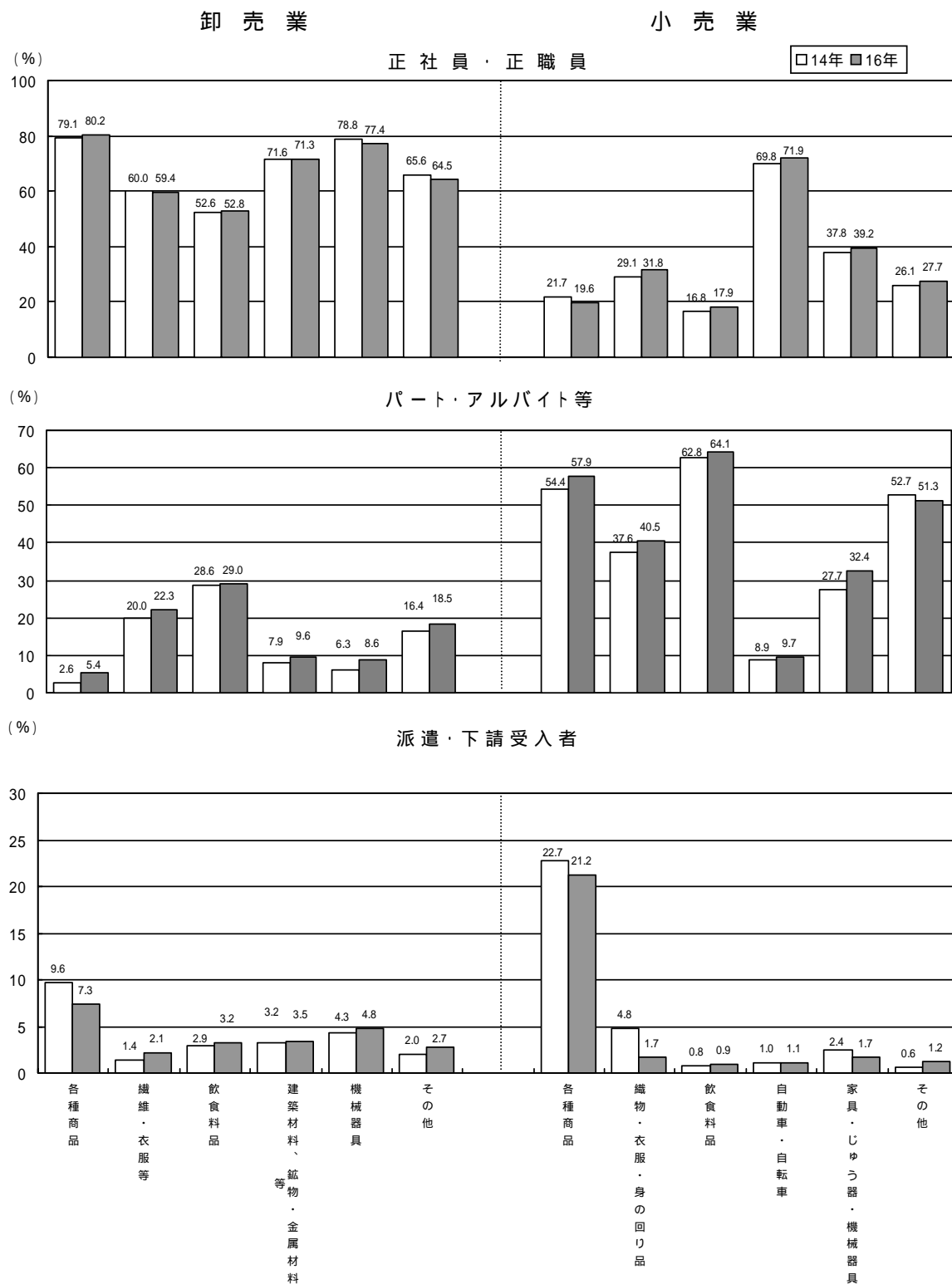
表7 業種別(中分類)の就業者数

産 業 分 類	総 数				従 業 者 数				個人業主及び無給の家族従業者				有 給 役 員			
	平成16年		対前回増減率		平成16年		対前回増減率		平成16年		対前回増減率		平成16年		対前回増減率	
	人	%	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%
総 数	738,876	-	-	4.1	698,790	-	-	4.8	47,050	-	-	25.4	56,681	-	-	10.8
卸 売 業 計	277,868	100.0	100.0	7.2	267,382	100.0	100.0	7.0	6,265	100.0	100.0	23.7	30,126	100.0	100.0	9.5
49 各種商品卸売業	1,531	0.6	0.6	17.1	1,425	0.6	0.5	13.3	10	0.2	0.2	33.3	105	0.4	0.3	13.2
50 繊維・衣服等卸売業	22,482	8.0	8.1	6.6	22,122	8.2	8.3	6.2	589	9.6	9.4	25.5	3,162	10.6	10.5	10.7
51 飲食品卸売業	57,204	19.3	20.6	1.0	54,522	19.3	20.4	1.6	1,852	27.7	29.6	18.7	5,857	18.7	19.4	5.7
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	51,834	19.2	18.7	10.1	50,062	19.3	18.7	9.7	1,288	22.4	20.6	30.0	6,848	23.3	22.7	11.8
53 機械器具卸売業	80,473	29.8	29.0	9.7	77,225	29.5	28.9	9.0	847	13.4	13.5	23.3	7,202	23.7	23.9	8.5
54 その他の卸売業	64,344	23.1	23.2	6.9	62,026	23.2	23.2	6.9	1,679	26.6	26.8	23.2	6,952	23.3	23.1	10.5
小 売 業 計	461,008	100.0	100.0	2.2	431,408	100.0	100.0	3.4	40,785	100.0	100.0	25.7	26,555	100.0	100.0	12.2
55 各種商品小売業	51,860	10.9	11.2	0.6	40,364	8.8	9.4	2.4	71	0.1	0.2	26.8	139	0.4	0.5	19.8
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	40,263	8.9	8.7	4.4	38,382	8.8	8.9	2.9	5,913	13.8	14.5	22.0	3,345	12.8	12.6	13.9
57 飲食品小売業	165,530	34.6	35.9	1.4	158,113	35.5	36.7	0.3	15,567	37.7	38.2	24.8	6,872	26.5	25.9	14.3
58 自動車・自転車小売業	35,883	8.0	7.8	4.8	35,144	8.3	8.1	5.3	2,672	7.0	6.6	30.6	3,189	11.9	12.0	11.6
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	33,095	6.8	7.2	4.0	31,427	6.9	7.3	2.6	4,323	10.9	10.6	27.5	3,396	12.7	12.8	11.7
60 その他の小売業	134,377	30.7	29.1	7.2	127,978	31.7	29.7	9.6	12,239	30.5	30.0	26.9	9,614	35.6	36.2	10.8

産 業 分 類	正 社 員 ・ 正 職 員				パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等				臨 時 雇 用 者				派 遣 ・ 下 請 受 入 者			
	平成16年		対前回増減率		平成16年		対前回増減率		平成16年		対前回増減率		平成16年		対前回増減率	
	人	%	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%	人	%	%	%
総 数	314,033	-	-	4.8	281,026	-	-	1.2	19,539	-	-	94.0	25,667	-	-	2.5
卸 売 業 計	185,477	100.0	100.0	8.7	45,514	100.0	100.0	6.2	4,679	100.0	100.0	72.3	9,812	100.0	100.0	5.2
49 各種商品卸売業	1,228	0.7	0.7	15.9	82	0.1	0.2	70.8	8	0.9	0.2	66.7	112	1.9	1.1	37.1
50 繊維・衣服等卸売業	13,354	7.1	7.2	7.5	5,017	11.2	11.0	4.5	325	5.6	6.9	112.4	475	3.6	4.8	40.5
51 飲食品卸売業	30,221	15.0	16.3	0.5	16,592	38.6	36.5	0.3	1,500	24.9	32.1	122.2	1,836	18.2	18.7	8.3
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	36,947	20.3	19.9	10.5	4,979	10.6	10.9	9.9	791	14.4	16.9	101.8	1,791	19.6	18.3	2.1
53 機械器具卸売業	62,249	34.6	33.6	11.4	6,927	13.1	15.2	23.9	781	16.0	16.7	79.5	3,857	41.5	39.3	0.3
54 その他の卸売業	41,478	22.3	22.4	8.5	11,917	26.5	26.2	5.1	1,274	38.2	27.2	23.0	1,741	15.2	17.7	23.1
小 売 業 計	128,556	100.0	100.0	1.3	235,512	100.0	100.0	0.3	14,860	100.0	100.0	102.0	15,855	100.0	100.0	6.7
55 各種商品小売業	10,149	8.8	7.9	9.3	30,005	11.9	12.7	7.0	515	5.7	3.5	23.2	10,989	69.0	69.3	6.2
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	12,809	9.6	10.0	4.7	16,315	6.7	6.9	3.2	1,262	7.9	8.5	116.8	693	11.9	4.4	65.6
57 飲食品小売業	29,593	21.6	23.0	8.1	106,081	43.6	45.0	3.5	6,325	45.5	42.6	89.0	1,549	7.7	9.8	18.2
58 自動車・自転車小売業	25,812	20.7	20.1	1.9	3,471	1.4	1.5	3.3	400	2.6	2.7	111.6	410	2.3	2.6	6.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	12,985	9.5	10.1	8.0	10,723	3.8	4.6	21.7	1,218	5.8	8.2	185.9	567	4.5	3.6	25.9
60 その他の小売業	37,208	29.7	28.9	1.4	68,917	32.5	29.3	9.7	5,140	32.6	34.6	114.5	1,647	4.7	10.4	105.4

産 業 分 類	従業者・臨時雇用者のうち派遣・下請出向者			
	平成16年		対前回増減率	
	人	%	%	%
総 数	5,120	-	-	-
卸 売 業 計	4,005	-	100.0	-
49 各種商品卸売業	14	-	0.3	-
50 繊維・衣服等卸売業	440	-	11.0	-
51 飲食品卸売業	654	-	16.3	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	810	-	20.2	-
53 機械器具卸売業	1,390	-	34.7	-
54 その他の卸売業	697	-	17.4	-
小 売 業 計	1,115	-	100.0	-
55 各種商品小売業	8	-	0.7	-
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	74	-	6.6	-
57 飲食品小売業	457	-	41.0	-
58 自動車・自転車小売業	71	-	6.4	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	117	-	10.5	-
60 その他の小売業	388	-	34.8	-

図 10 業種別（中分類）の就業者数における「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」、「派遣・下請受入者」の構成比

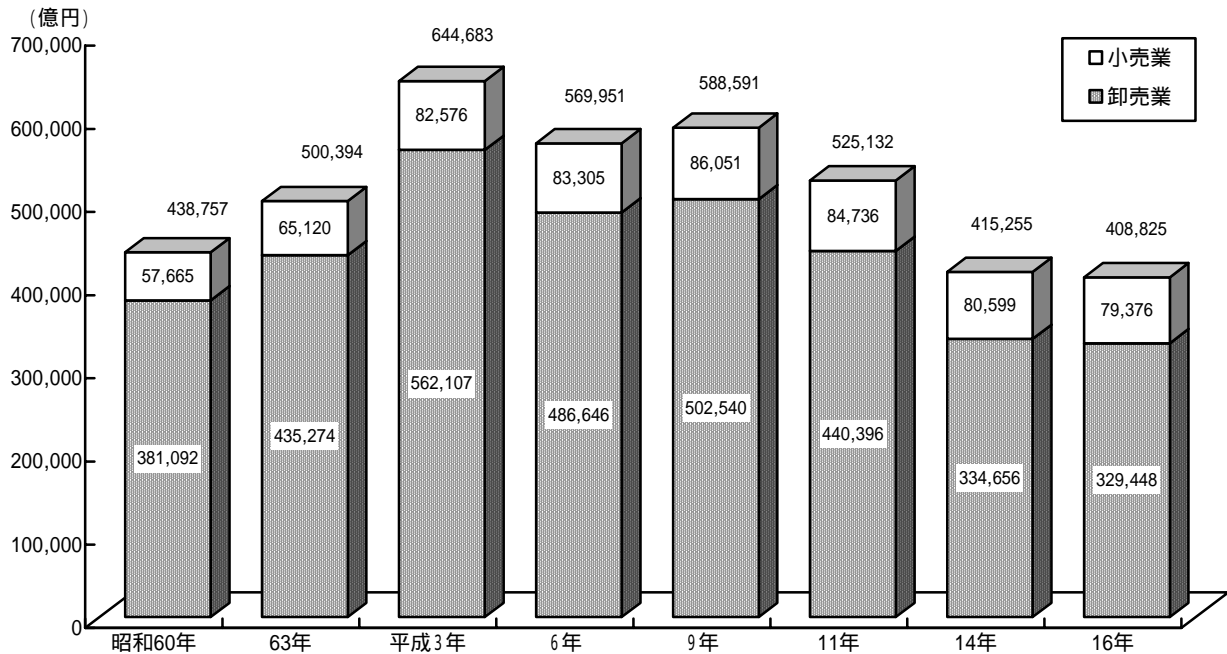


3 年間商品販売額

県内の事業所の年間商品販売額は40兆8825億円で、前回に比べ1.5%の減少(6430億円減)となりました。

これを卸売業、小売業別にみると、卸売業は32兆9448億円で前回に比べ1.6%の減少(5207億円減)、小売業は7兆9376億円で前回に比べ1.5%の減少(1223億円減)となりました。(表1、図11)

図11 年間商品販売額の推移



(1) 業種別

卸売業の業種別年間商品販売額の構成比(小分類)をみると、「鉱物・金属材料卸売業」が5兆7253億円で最も多く、卸売業全体の17.4%を占めており、次いで「電気機械器具卸売業」が3兆4704億円で10.5%、「食料・飲料卸売業」が3兆4168億円で10.4%の順となっています。

対前回増減率をみると、「鉱物・金属材料卸売業」が12.5%増で最も高く、次いで「家具・建具・じゅう器等卸売業」が9.3%増と、16業種のうち9業種が増加となっています。一方、減少した業種は「他に分類されない卸売業」が25.6%減で最も高く、次いで「各種商品卸売業」が18.1%減、「衣類・身の回り品物卸売業」が13.6%減の順となっています。

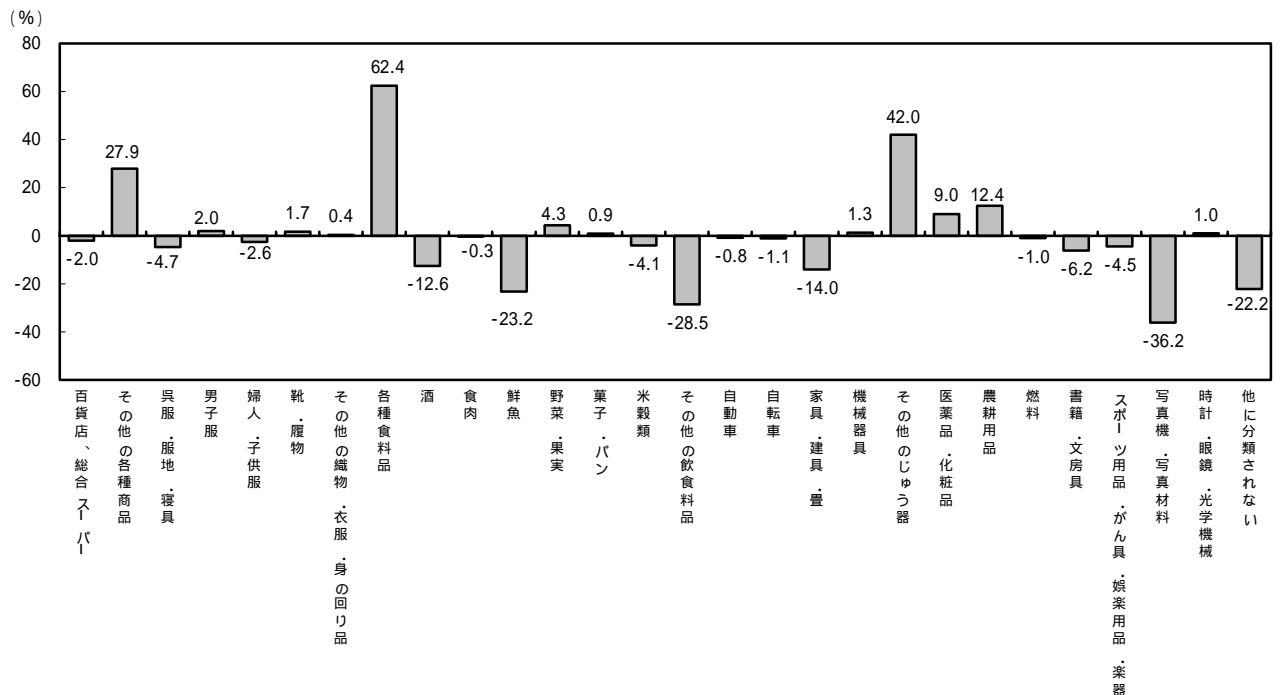
小売業の業種別年間商品販売額の構成比(小分類)をみると、「自動車小売業」が1兆3025億円で最も多く、小売業全体の16.4%を占めており、次いで「百貨店、総合スーパー」が1兆2214億円で15.4%、「各種食料品小売業」が8424億円で10.6%の順となっています。

対前回増減率をみると、28業種のうち12業種が増加し、そのうち「各種食料品小売業」が62.4%増で最も高く、次いで「その他のじゅう器小売業」が42.0%増、「その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)」が27.9%増の順となっています。一方、減少した業種は「写真機・写真材料小売業」が36.2%減で最も高く、次いで「その他の飲食料品小売業」が28.5%減、「鮮魚小売業」が23.2%減の順となっています。(表8、図12)

表8 業種別（小分類）の年間商品販売額

業 種 別	年 間 商 品 販 売 額		構 成 比		対 前 回 増 減 率
	平成14年	平成16年	平成14年	平成16年	
総 数	4,152,549,079	4,088,245,319	-	-	1.5
卸 売 業 計	3,346,561,456	3,294,484,518	100.0	100.0	1.6
491 各種商品卸売業	122,544,600	100,384,572	3.7	3.0	18.1
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	54,627,300	52,700,174	1.6	1.6	3.5
502 衣服・身の回り品卸売業	117,055,772	101,145,711	3.5	3.1	13.6
511 農畜産物・水産物卸売業	205,922,506	178,729,174	6.2	5.4	13.2
512 食料・飲料卸売業	347,357,697	341,684,574	10.4	10.4	1.6
521 建築材料卸売業	165,381,915	166,511,377	4.9	5.1	0.7
522 化学製品卸売業	199,393,060	184,224,835	6.0	5.6	7.6
523 鉱物・金属材料卸売業	509,138,494	572,532,530	15.2	17.4	12.5
524 再生資源卸売業	18,057,752	18,145,785	0.5	0.6	0.5
531 一般機械器具卸売業	291,146,294	298,742,163	8.7	9.1	2.6
532 自動車卸売業	255,613,005	260,332,644	7.6	7.9	1.8
533 電気機械器具卸売業	326,297,608	347,043,525	9.8	10.5	6.4
539 その他の機械器具卸売業	81,780,868	85,338,582	2.4	2.6	4.4
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	66,769,364	72,958,222	2.0	2.2	9.3
542 医薬品・化粧品等卸売業	234,002,780	252,538,813	7.0	7.7	7.9
549 他に分類されない卸売業	351,472,441	261,471,837	10.5	7.9	25.6
小 売 業 計	805,987,623	793,760,801	100.0	100.0	1.5
551 百貨店、総合スーパー	124,621,607	122,142,675	15.5	15.4	2.0
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1,841,018	2,354,580	0.2	0.3	27.9
561 呉服・服地・寝具小売業	8,360,231	7,967,833	1.0	1.0	4.7
562 男子服小売業	9,280,030	9,466,633	1.2	1.2	2.0
563 婦人・子供服小売業	23,385,968	22,768,563	2.9	2.9	2.6
564 靴・履物小売業	4,235,063	4,305,313	0.5	0.5	1.7
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	13,905,423	13,958,723	1.7	1.8	0.4
571 各種食料品小売業	51,889,565	84,244,451	6.4	10.6	62.4
572 酒小売業	17,383,915	15,201,444	2.2	1.9	12.6
573 食肉小売業	3,368,200	3,357,494	0.4	0.4	0.3
574 鮮魚小売業	3,330,854	2,557,945	0.4	0.3	23.2
575 野菜・果実小売業	6,194,204	6,463,304	0.8	0.8	4.3
576 菓子・パン小売業	12,322,490	12,429,201	1.5	1.6	0.9
577 米穀類小売業	6,502,519	6,234,565	0.8	0.8	4.1
579 その他の飲食料品小売業	106,883,320	76,445,425	13.3	9.6	28.5
581 自動車小売業	131,284,928	130,252,301	16.3	16.4	0.8
582 自転車小売業	1,111,492	1,099,126	0.1	0.1	1.1
591 家具・建具・畳小売業	12,618,556	10,858,238	1.6	1.4	14.0
592 機械器具小売業	45,484,814	46,070,842	5.6	5.8	1.3
599 その他のじゅう器小売業	8,614,956	12,236,509	1.1	1.5	42.0
601 医薬品・化粧品小売業	38,013,005	41,422,973	4.7	5.2	9.0
602 農耕用品小売業	5,512,492	6,193,865	0.7	0.8	12.4
603 燃料小売業	64,958,739	64,302,916	8.1	8.1	1.0
604 書籍・文房具小売業	29,662,067	27,825,228	3.7	3.5	6.2
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	19,089,934	18,239,038	2.4	2.3	4.5
606 写真機・写真材料小売業	2,255,102	1,439,172	0.3	0.2	36.2
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	8,685,283	8,773,546	1.1	1.1	1.0
609 他に分類されない小売業	45,191,848	35,148,898	5.6	4.4	22.2

図12 小売業の業種別（小分類）年間商品販売額の対前回増減率



(2) 従業者規模別

卸売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「従業者 100 人以上」の大規模事業所が 22.3%と最も大きくなっていますが、前回(23.8%)に比べ、1.5ポイント低下しました。

対前回増減率をみると、「従業者 30～49 人」が 8.0%増、「従業者 20～29 人」が 1.2%増、「従業者 5～9 人」が 0.8%増となりました。一方、「従業者 2 人以下」は 10.9%と最も大きな減少となりました。

小売業の従業者規模別年間商品販売額の構成比をみると、「従業者 10～19 人」が 20.7%、「従業者 100 人以上」が 19.6%の順となり、49 人以下の事業所は 70.8%、うち 9 人以下の事業所は 30.7%を占めています。

対前回増減率をみると、「従業者 50～99 人」が 8.7%増、「従業者 100 人以上」が 0.2%増となりました。一方、「従業者 30～49 人」は 7.9%減、「従業者 2 人以下」は 6.7%減となりました。

(表 9)

表 9 従業者規模別の年間商品販売額

従業者規模	総 数				卸 売 業				小 売 業			
	平成16年	構成比		対前回増減率	平成16年	構成比		対前回増減率	平成16年	構成比		対前回増減率
		14年	16年			14年	16年			14年	16年	
	万円	%	%	%	万円	%	%	%	万円	%	%	%
総 数	4,088,245,319	100.0	100.0	1.5	3,294,484,518	100.0	100.0	1.6	793,760,801	100.0	100.0	1.5
2 人以下	95,132,050	2.5	2.3	9.0	51,518,144	1.7	1.6	10.9	43,613,906	5.8	5.5	6.7
3～4 人	192,639,819	4.9	4.7	4.7	123,625,238	3.8	3.8	3.7	69,014,581	9.2	8.7	6.6
5～9 人	535,292,190	12.9	13.1	0.3	403,892,797	12.0	12.3	0.8	131,399,393	16.9	16.6	3.6
10～19 人	711,428,124	17.2	17.4	0.5	547,332,460	16.5	16.6	0.7	164,095,664	20.4	20.7	0.0
20～29 人	484,798,798	11.6	11.9	1.0	398,663,666	11.8	12.1	1.2	86,135,132	10.7	10.9	0.1
30～49 人	527,909,799	12.0	12.9	5.7	460,095,877	12.7	14.0	8.0	67,813,922	9.1	8.5	7.9
50～99 人	648,936,627	15.9	15.9	1.7	573,047,601	17.6	17.4	3.0	75,889,026	8.7	9.6	8.7
100人以上	892,107,912	23.0	21.8	6.4	736,308,735	23.8	22.3	7.7	155,799,177	19.3	19.6	0.2

4 売 場 面 積

小売業(牛乳小売業、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業を除く。)の売場面積は、818万5619㎡で事業所数の減少にもかかわらず、前回に比べ1.5%(12万3078㎡増)の増加となりました。

業種別の構成比をみると、「その他の小売業」が 24.7%で最も大きく、次いで「飲食料品小売業」の 23.6%の順となっています。

対前回増減率をみると、「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 12.3%と増加したのに対し、「自動車・自転車小売業」が 4.6%の減少となりました。

1事業所当たりの売場面積をみると 158.7㎡で、前回に比べ 8.3%増となり、業種別では「各種商品小売業」が 4813.6㎡と際立って広く、次いで「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 251.1㎡の順となっています。

従業者 1 人当たりの売場面積をみると 24.5㎡となっており、業種別では「家具・じゅう器・機械器具小売業」が 45.9㎡と最も広く、次いで「自動車・自転車小売業」が 38.7㎡の順となっています。

(表 10)

売場面積規模別事業所数の構成比をみると、「50～100㎡未満」の事業所の占める割合が 25.4%と最も高く、次いで「30～50㎡未満」の事業所が 23.1%、「100～250㎡未満」の事業所が 16.1%の順

となっており、1000 m²以上の大規模小売店舗は全体の1.8%となっています。これを業種別にみると「各種商品小売業」で3000 m²以上の売場面積を持つ事業所が全体の42.0%を占めている一方で、それ以外の業種では「30 m²から100 m²未満」の事業所が全体の約5割を占めています。(表11)

表10 業種別(中分類)の売場面積

産 業 分 類	売 場 面 積		構 成 比		対前回 増減率	1事業所当 たりの売場面積	対前回 増減率	従業者1人 当たりの 売場面積
	14年	16年	14年	16年				
小 売 業 計	m ² 8,062,541	m ² 8,185,619	% 100.0	% 100.0	% 1.5	m ² 158.7	% 8.3	m ² 24.5
55 各種商品小売業	1,545,339	1,525,927	19.2	18.6	1.3	4,813.6	14.0	38.1
56 織物・衣服・身の回り品小売業	1,135,165	1,136,785	14.1	13.9	0.1	115.9	5.0	30.4
57 飲食料品小売業	1,873,390	1,932,978	23.2	23.6	3.2	105.1	9.7	13.4
58 自動車・自転車小売業	259,540	247,728	3.2	3.0	4.6	143.3	5.6	38.7
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1,178,288	1,323,427	14.6	16.2	12.3	251.1	17.9	45.9
60 その他の小売業	2,070,819	2,018,774	25.7	24.7	2.5	125.8	6.3	26.2

(注) 「1事業所当たりの売場面積」及び「従業者1人当たりの売場面積」については、未調査の事業所を除いてあります。

表11 業種別(中分類)の売場面積規模別事業所数の構成比

産 業 分 類	総数	1~	10~	20~	30~	50~	100~	250~	500~	1,000~	3,000m ²
		10m ² 未満	20m ² 未満	30m ² 未満	50m ² 未満	100m ² 未満	250m ² 未満	500m ² 未満	1,000m ² 未満	3,000m ² 未満	以上
小 売 業 計	% 100.0	% 3.0	% 10.7	% 11.8	% 23.1	% 25.4	% 16.1	% 5.5	% 2.6	% 1.2	% 0.6
55 各種商品小売業	100.0	0.3	3.2	4.4	7.6	14.2	11.7	7.9	4.4	4.4	42.0
56 織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	1.4	7.0	9.4	23.0	32.1	17.2	6.4	2.5	1.0	0.0
57 飲食料品小売業	100.0	4.2	13.8	13.9	23.2	22.1	16.9	2.8	1.7	1.2	0.2
58 自動車・自転車小売業	100.0	0.4	4.9	7.8	20.4	27.8	22.7	10.3	5.4	0.5	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	1.1	7.3	11.1	24.0	25.6	15.7	6.6	3.5	3.1	2.0
60 その他の小売業	100.0	3.6	11.3	11.6	23.4	25.0	14.1	6.9	3.0	0.8	0.3

(注) 構成比については、未調査の事業所を除いてあります。

5 販 売 効 率

(1) 1事業所当たりの年間商品販売額

1事業所当たりの年間商品販売額をみると、総数では4億7033万円となり、前回に比べ、4.3%の増加(1950万円増)となりました。また、卸売業は12億8958万円で、小売業1億2933万円の約10倍となっています。

業種別にみると、卸売業では、「各種商品卸売業」が147億6244万円と群を抜いて多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」の44億3480万円、「医薬品・化粧品等卸売業」の22億4081万円の順となっています。一方、1事業所当たりの年間商品販売額が少ないものは、「衣服・身の回り品卸売業」の6億1825万円、「家具・建具・じゅう器等卸売業」の5億913万円などで、最少は「再生資源卸売業」の2億5886万円となっています。

対前回増減率をみると、「鉱物・金属材料卸売業」が15.6%増、「医薬品・化粧品等卸売業」13.2%増など11業種が増加となりました。一方、減少したのは、「各種商品卸売業」が22.9%減、「他に分類されない卸売業」21.9%減など5業種で減少となりました。

次に、小売業についてみると、「百貨店、総合スーパー」が最多で83億903万円、「自転車小売業」が最少で1381万円となっています。

対前回増減率をみると、「その他のじゅう器小売業」が52.9%増、「各種食料品小売業」45.2%増など20業種が増加となりました。一方、「その他の飲食料品小売業」は22.5%と最も大きな減少となり、8業種で減少となりました。（表12）

（2）従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たりの年間商品販売額をみると、総数では5850万円となり、前回に比べ3.4%の増加（195万円増）となりました。

卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1億2321万円で、前回に比べ5.9%の増加（681万円増）となりました。業種別にみると、「各種商品卸売業」が7億445万円で最も多く、次いで「鉱物・金属材料卸売業」が3億6790万円、「自動車卸売業」が1億7453万円の順となっています。

対前回増減率をみると、「一般機械器具卸売業」が22.3%増、「化学製品卸売業」14.5%増、「建築材料卸売業」14.0%増など11業種が増加となりました。一方、減少したのは、「他に分類されない卸売業」が17.0%減、「農畜産物・水産物卸売業」13.7%減、「衣服・身の回り品卸売業」8.8%減など5業種で減少となりました。

小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額は1840万円で、前回に比べ2.0%の増加（36万円増）となりました。業種別にみると、「自動車小売業」が3889万円で最も多く、次いで「燃料小売業」の3157万円の順となっています。

対前回増減率をみると、「食肉小売業」が11.6%増、「野菜・果実小売業」9.9%増など21業種が増加となりました。一方、「その他の飲食料品小売業」が16.3%減、「家具・建具・畳小売業」9.4%減を始め7業種で減少となりました。（表12）

（3）売場面積1㎡当たりの年間商品販売額（小売業）

売場面積1㎡当たりの年間商品販売額をみると70万円となり、前回に比べ、1.4%の減少（1万円減）となりました。業種別にみると、「燃料小売業」が168万円と最も多く、次いで「その他の飲食料品小売業」が112万円の順となっています。

対前回増減率をみると、「燃料小売業」が13.5%、次いで「男子服小売業」が10.0%の増加となりました。一方、「鮮魚小売業」が17.1%、「農耕用品小売業」が14.8%の減少となりました。（表12）

表 12 業種別（小分類）の販売効率（1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たり）

産 業 分 類	1事業所当 たりの年間 商品販売額		従業者1人当 たりの年間商 品販売額		売場面積1㎡ 当たりの年間 商品販売額	
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	47,033	4.3	5,850	3.4	-	-
卸 売 業 計	128,958	1.8	12,321	5.9	-	-
491 各種商品卸売業	1,476,244	22.9	70,445	5.5	-	-
501 繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	89,779	9.9	10,720	6.3	-	-
502 衣服・身の回り品卸売業	61,825	11.6	5,879	8.8	-	-
511 農畜産物・水産物卸売業	81,723	16.9	7,939	13.7	-	-
512 食料・飲料卸売業	128,646	0.8	10,675	1.5	-	-
521 建築材料卸売業	71,710	10.7	9,194	14.0	-	-
522 化学製品卸売業	137,584	2.2	15,342	14.5	-	-
523 鉱物・金属材料卸売業	443,480	15.6	36,790	13.9	-	-
524 再生資源卸売業	25,886	4.8	4,141	2.2	-	-
531 一般機械器具卸売業	106,087	9.2	11,245	22.3	-	-
532 自動車卸売業	182,051	1.6	17,453	3.0	-	-
533 電気機械器具卸売業	196,070	4.9	12,864	13.3	-	-
539 その他の機械器具卸売業	104,199	4.2	9,736	11.3	-	-
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	50,913	12.1	5,875	10.4	-	-
542 医薬品・化粧品等卸売業	224,081	13.2	15,471	12.0	-	-
549 他に分類されない卸売業	77,703	21.9	7,856	17.0	-	-
小 売 業 計	12,933	5.4	1,840	2.0	70	1.4
551 百貨店、総合スーパー	830,903	0.0	3,126	3.8	81	1.2
559 その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	13,009	6.0	1,825	6.3	59	4.8
561 呉服・服地・寝具小売業	4,668	4.1	1,235	0.9	43	0.0
562 男子服小売業	6,278	10.2	1,665	1.2	44	10.0
563 婦人・子供服小売業	5,347	1.4	1,477	0.8	50	7.4
564 靴・履物小売業	5,947	12.6	1,669	5.5	49	2.1
569 その他の織物・衣服・身の回り品小売業	7,886	0.2	1,691	2.2	62	6.9
571 各種食料品小売業	55,206	45.2	2,023	2.8	99	2.1
572 酒小売業	7,157	5.1	2,215	4.6	97	7.6
573 食肉小売業	5,522	19.0	1,286	11.6	94	1.1
574 鮮魚小売業	4,609	8.5	1,267	8.7	102	17.1
575 野菜・果実小売業	6,046	15.6	1,463	9.9	70	1.4
576 菓子・パン小売業	3,266	3.9	608	3.9	69	3.0
577 米穀類小売業	4,890	6.9	1,772	9.9	109	3.8
579 その他の飲食料品小売業	8,898	22.5	998	16.3	112	0.9
581 自動車小売業	29,422	5.7	3,889	4.8	52	1.9
582 自転車小売業	1,381	4.6	665	3.7	19	0.0
591 家具・建具・畳小売業	6,012	11.7	1,555	9.4	22	4.3
592 機械器具小売業	14,668	9.1	2,701	6.1	78	14.3
599 その他のじゅう器小売業	10,163	52.9	1,657	4.3	37	8.8
601 医薬品・化粧品小売業	9,431	12.3	1,688	6.2	82	2.5
602 農耕用品小売業	12,538	16.9	2,247	0.0	52	14.8
603 燃料小売業	22,397	5.0	3,157	8.2	168	13.5
604 書籍・文房具小売業	9,445	6.0	674	6.8	53	8.6
605 スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	9,282	1.6	1,753	0.3	51	2.0
606 写真機・写真材料小売業	4,797	1.7	1,274	3.2	72	7.7
607 時計・眼鏡・光学機械小売業	7,557	0.6	1,985	8.0	88	3.5
609 他に分類されない小売業	5,836	12.0	1,522	4.0	47	13.0

(注) 「売場面積1㎡当たりの年間商品販売額」については、未調査の事業所を除いてあります。

6 セルフサービス方式採用事業所

セルフサービス方式採用事業所の事業所数は 8686 事業所で、小売業全体の 14.2%となっています。また、従業者数は 16 万 106 人で 37.1%、年間商品販売額は 2 兆 8220 億円で 35.6%を占めています。

業種別にみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額の各項目について、「飲食料品小売業」が最も多く、事業所数では全体の約 6 割、従業者数及び年間商品販売額では約 5 割を占めています。

業種別の小売業に占める割合をみると、「各種商品小売業」及び「飲食料品小売業」が高くなっている一方、「自動車・自転車小売業」は低くなっています。(表 13)

販売効率を小売業全体と比べると、「1 事業所当たりの従業者数」、「1 事業所当たりの年間商品販売額」はともに約 2.5 倍となっていますが、「従業者 1 人当たりの売場面積」、「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」は、ほぼ同じとなっています。次に、売場面積規模別でみると、「1 事業所当たりの年間商品販売額」は、規模が大きくなるにつれて多くなっていますが、「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」については、「1～100 m²未満」が最も大きくなっています。(表 14)

表 13 セルフサービス方式採用の事業所数、従業者数、年間商品販売額

産 業 分 類	事業所数		従業者数		年間商品販売額		小売業に占めるセルフの割合		
	16年	構成比	16年	構成比	16年	構成比	事業所数	従業者数	年間商品販売額
小 売 業 計	8,686	100.0	160,106	100.0	282,200,677	100.0	14.2	37.1	35.6
55 各種商品小売業	168	1.9	31,645	19.8	67,091,979	23.8	51.2	78.4	53.9
56 織物・衣服・身の回り品小売業	669	7.7	6,290	3.9	11,479,342	4.1	6.7	16.4	19.6
57 飲食料品小売業	5,432	62.5	89,268	55.8	143,104,786	50.7	27.8	56.5	69.2
58 自動車・自転車小売業	27	0.3	458	0.3	1,004,811	0.4	0.5	1.3	0.8
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	262	3.0	6,342	4.0	12,659,226	4.5	4.3	20.2	18.3
60 その他の小売業	2,128	24.5	26,103	16.3	46,860,533	16.6	10.6	20.4	23.0

表 14 セルフサービス方式採用事業所の売場面積規模別販売効率

区 分	小売業計	セルフサービス方式採用事業所						
		1～100m ² 未満	100～250m ² 未満	250～500m ² 未満	500～1,000m ² 未満	1,000～3,000m ² 未満	3,000m ² 以上	
1事業所当たりの従業者数(人)	7.0	18.4	6.5	12.0	13.9	27.4	58.3	175.1
1事業所当たりの年間商品販売額(万円)	12,933	32,489	7,140	15,549	26,269	55,037	121,327	370,517
従業者1人当たりの売場面積(m ²)	24.5	24.8	9.2	11.5	27.1	26.6	29.4	39.3
従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)	1,840	1,763	1,103	1,292	1,889	2,006	2,082	2,116
売場面積1m ² 当たりの年間商品販売額(万円)	70	71	120	113	70	75	71	54

(注)「従業者 1 人当たりの売場面積」及び「売場面積 1 m²当たりの年間商品販売額」については、未調査の事業所を除いてあります。

7 営業時間

営業時間別事業所数の構成比をみると、「10～12 時間未満」の事業所が 42.3% (前回 43.5%) と最も高く、次いで「8～10 時間未満」が 29.8% (同 29.4%)、「12～14 時間未満」が 14.4% (同 15.0%) の順となっています。

これを業種別にみると、すべての業種において「10～12 時間未満」が最も高くなっており、「自動車・自転車小売業」では 54.9%、「家具・じゅう器・機械器具小売業」では 50.7%と 5 割以上を占めています。(表 15)

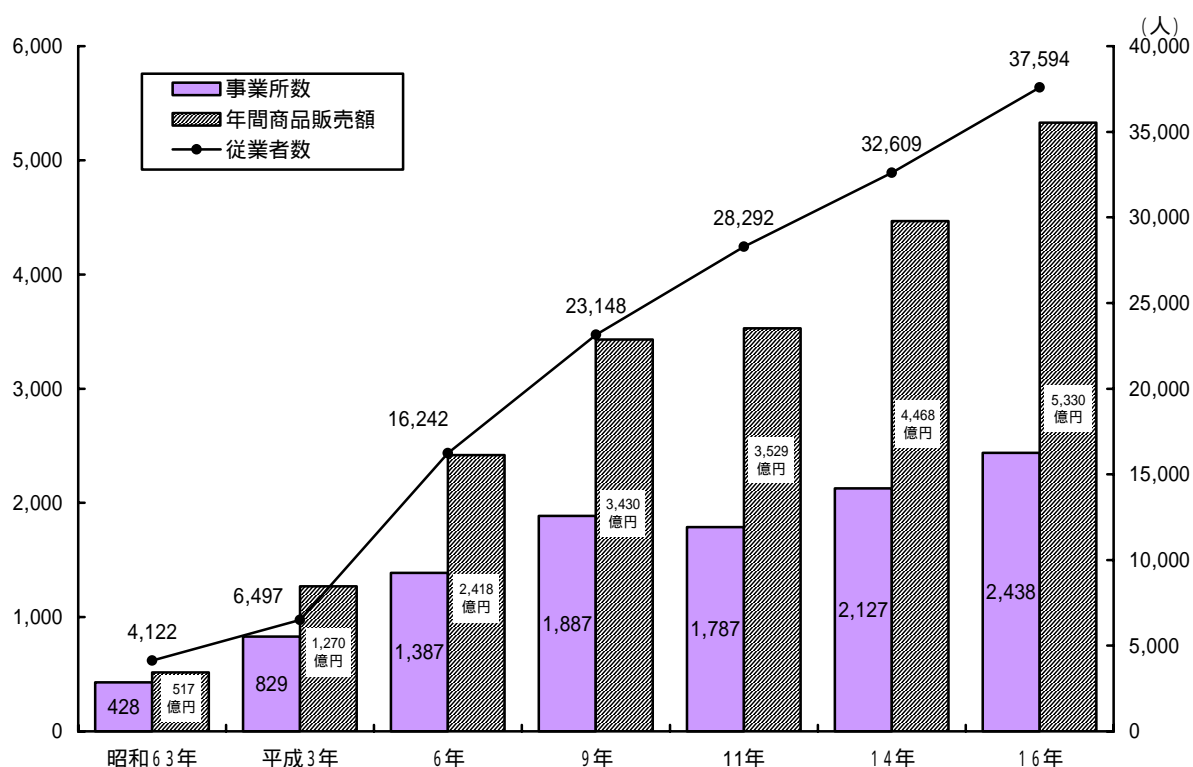
表 15 営業時間別事業所数の構成比

産 業 分 類	総 数	1～8 時間未満	8～10 時間未満	10～12 時間未満	12～14 時間未満	14～24 時間未満	終 日
	%	%	%	%	%	%	%
小 売 業 計	100.0	5.1	29.8	42.3	14.4	4.4	4.1
55 各種商品小売業	100.0	4.6	31.1	42.1	18.9	2.7	0.6
56 織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	6.2	39.3	44.3	9.1	1.1	0.0
57 飲食料品小売業	100.0	6.0	21.7	37.7	17.5	5.8	11.3
58 自動車・自転車小売業	100.0	1.1	37.5	54.9	5.2	1.3	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	100.0	4.0	36.2	50.7	8.0	1.1	0.0
60 その他の小売業	100.0	5.1	28.7	39.8	18.4	6.6	1.4

(注) 構成比については、未調査の事業所を除いてあります。

終日営業（24時間）の事業所が全体に占める割合は、平成14年3.3%、平成16年4.1%と増加してきており、対前回増減率においても、事業所数（2438事業所）が14.6%、従業員数（3万7594人）が15.3%、年間商品販売額（5330億円）が19.3%とそれぞれ増加しました。（図13）

図 13 24時間営業事業所の推移



8 業 態 別

業態別の構成比をみると事業所数、従業員数、年間商品販売額のすべてにおいて専門店が最も多く、次いで中心店の順となっています。内訳は専門店が事業所数 58.7%（3万6045事業所）従業員数 43.4%（18万7187人）年間商品販売額 39.0%（3兆987億円）、中心店が事業所数 26.9%（1万6484事業所）従業員数 17.5%（7万5396人）年間商品販売額 18.2%（1兆4429億円）となっています。（表16）

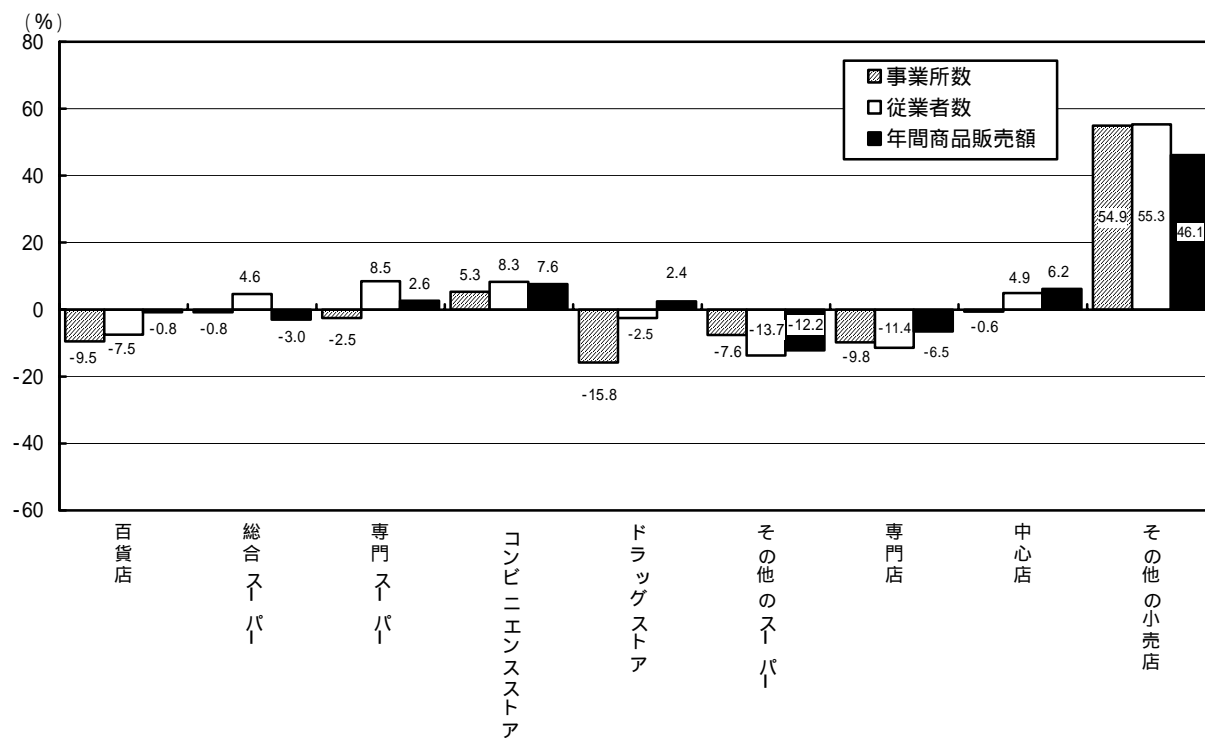
対前回増減率をみると、事業所数、従業者数、年間商品販売額のすべてにおいて、その他の小売店が事業所数 54.9%増、従業者数 55.3%増、年間商品販売額 46.1%増と最も大きな伸びをみせました。次いで、事業所数、年間商品販売額についてはコンビニエンスストア（5.3%増、7.6%増）が、従業者数については専門スーパー（8.5%増）が増加となりました。一方、すべての構成比で最も大きい専門店、事業所数 9.8%減、従業者数 11.4%減、年間商品販売額 6.5%減といずれも減少となりました。

（表 16）

表 16 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額

業 態 分 類	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	事業所数	構成比	対前回増減率	従業者数	構成比	対前回増減率	年間商品販売額	構成比	対前回増減率
		%	%	人	%	%	万円	%	%
小 売 業 計	61,375	100.0	6.6	431,408	100.0	3.4	793,760,801	100.0	1.5
百 貨 店	19	0.0	9.5	7,955	1.8	7.5	56,019,056	7.1	0.8
総合スーパー	128	0.2	0.8	31,119	7.2	4.6	66,123,619	8.3	3.0
専門スーパー	2,032	3.3	2.5	64,088	14.9	8.5	129,334,474	16.3	2.6
コンビニエンスストア	2,497	4.1	5.3	35,269	8.2	8.3	40,927,318	5.2	7.6
ドラッグストア	811	1.3	15.8	9,556	2.2	2.5	18,804,345	2.4	2.4
その他のスーパー	3,218	5.2	7.6	20,074	4.7	13.7	27,010,921	3.4	12.2
専 門 店	36,045	58.7	9.8	187,187	43.4	11.4	309,869,221	39.0	6.5
中 心 店	16,484	26.9	0.6	75,396	17.5	4.9	144,285,627	18.2	6.2
その他の小売店	141	0.2	54.9	764	0.2	55.3	1,386,220	0.2	46.1

図 14 業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額の対前回増減率



9 地域・地区別

事業所数を地域・地区別にみると、尾張地域が6万2392事業所（構成比71.8%）、西三河地域が1万4764事業所（同17.0%）、東三河地域が9766事業所（同11.2%）となり、なかでも尾張地域の名古屋地区は3万6213事業所で、県全体の41.7%を占めています。特に尾張地域では卸売業、小売業とも割合が高く、なかでも、名古屋地区における卸売業は1万4550事業所（同57.0%）と、県全体の半数以上の事業所が集まっています。また、前回と比較とすると、小売業はすべての地域・地区で減少となりました。（表17）

従業者数をみると、尾張地域が52万2419人（構成比74.8%）、西三河地域が11万1493人（同16.0%）、東三河地域が6万4878人（同9.3%）となり、なかでも尾張地域の名古屋地区は32万3111人と割合が高く、県全体の46.2%と半数近い従業者が集まっています。特に卸売業では尾張地域の割合が高く、なかでも名古屋地区は17万2134人（同64.4%）と、県全体の約3分の2の従業者が集まっています。また、前回と比較とすると、卸売業・小売業ともすべての地域で減少となりましたが、地区については、微増した地区もありました。（表18）

年間商品販売額をみると、尾張地域が34兆4618億円（構成比84.3%）、西三河地域が4兆5362億円（同11.1%）、東三河地域が1兆8845億円（同4.6%）となり、尾張地域の割合が事業所数、従業者数よりもさらに高くなっています。特に名古屋地区は27兆8634億円と、県全体の販売額の約7割を占めています。卸売業では尾張地域の割合が高く、県全体の約9割近くを占めています。また、前回と比較とすると、卸売業では東三河地域で増加（同8.3%増）しましたが、尾張地域（同2.0%減）、西三河地域（同0.9%減）においては減少となりました。小売業においては、すべての地域で減少となりました。（表19）

表17 地域・地区別の事業所数

地域・地区名	総数	卸売業		小売業	
		構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率
愛知県	86,922	100.0	5.6	25,547	3.3
尾張地域	62,392	71.8	5.8	20,511	3.4
名古屋	36,213	41.7	6.5	14,550	4.2
海部津島	3,279	3.8	3.8	761	0.3
尾張西部	5,144	5.9	7.9	1,220	6.6
尾張中部	1,859	2.1	4.4	635	2.5
尾張北部	6,524	7.5	3.0	1,476	0.3
尾張東部	3,680	4.2	3.9	926	0.2
知多	5,693	6.5	5.8	943	0.3
西三河地域	14,764	17.0	4.7	2,943	2.4
豊田加茂	3,415	3.9	3.2	571	0.9
岡崎額田	4,196	4.8	6.7	954	3.0
衣浦東部	5,009	5.8	4.1	1,010	2.8
西尾幡豆	2,144	2.5	4.3	408	2.2
東三河地域	9,766	11.2	5.7	2,093	3.3
新城南北設楽	870	1.0	4.0	89	8.5
宝飯	3,413	3.9	6.2	633	0.8
豊橋渥美	5,483	6.3	5.6	1,371	5.1

表 18 地域・地区別の従業者数

地域・地区名	総数	卸売業		小売業	
		構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率
愛知県	698,790	100.0	4.8	267,382	7.0
尾張地域	522,419	74.8	5.4	224,277	7.3
名古屋	323,111	46.2	7.3	172,134	8.9
海部津島	22,557	3.2	6.6	6,204	7.0
尾張西部	36,529	5.2	2.4	9,415	4.9
尾張中部	16,395	2.3	0.9	8,005	5.9
尾張北部	53,861	7.7	1.0	13,317	3.3
尾張東部	29,007	4.2	3.6	7,808	0.4
知多	40,959	5.9	1.0	7,394	3.3
西三河地域	111,493	16.0	3.1	25,942	5.4
豊田加茂	30,156	4.3	3.2	6,137	0.2
岡崎額田	30,962	4.4	3.6	7,888	9.3
衣浦東部	37,953	5.4	3.3	9,291	6.6
西尾幡豆	12,422	1.8	0.8	2,626	0.4
東三河地域	64,878	9.3	3.4	17,163	5.6
新城南北設楽	3,922	0.6	6.0	395	10.3
宝飯	21,502	3.1	5.2	4,853	2.4
豊橋渥美	39,454	5.6	2.2	11,915	8.9

表 19 地域・地区別の年間商品販売額

地域・地区名	総数	卸売業		小売業	
		構成比	対前回増減率	構成比	対前回増減率
愛知県	4,088,245,319	100.0	1.5	3,294,484,518	1.6
尾張地域	3,446,177,127	84.3	1.9	2,884,241,305	2.0
名古屋	2,786,339,688	68.2	4.1	2,479,673,602	4.1
海部津島	60,401,949	1.5	1.5	32,083,800	1.3
尾張西部	116,080,450	2.8	2.6	67,460,549	3.7
尾張中部	78,717,851	1.9	14.5	62,938,522	17.2
尾張北部	199,649,574	4.9	7.9	129,000,175	12.8
尾張東部	80,541,061	2.0	0.0	43,187,642	0.2
知多	124,446,554	3.0	21.8	69,897,015	48.9
西三河地域	453,615,322	11.1	0.7	301,150,832	0.9
豊田加茂	170,959,924	4.2	4.3	126,525,422	5.4
岡崎額田	106,855,929	2.6	2.8	64,575,110	5.7
衣浦東部	148,328,108	3.6	1.9	98,322,235	1.2
西尾幡豆	27,471,361	0.7	13.8	11,728,065	26.3
東三河地域	188,452,870	4.6	3.6	109,092,381	8.3
新城南北設楽	5,723,065	0.1	6.1	786,911	8.8
宝飯	52,758,810	1.3	3.3	25,056,391	9.4
豊橋渥美	129,970,995	3.2	4.2	83,249,079	8.0

表 20 市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額

市 町 村 名	事業所数	構成比	対前回 増減率	従業者数	構成比	対前回 増減率	年間商品販売額	構成比	対前回 増減率
		%	%		%	万円		%	%
県 計	86,922	100.0	5.6	698,790	100.0	4.8	4,088,245,319	100.0	1.5
名古屋 市	36,213	41.7	6.5	323,111	46.2	7.3	2,786,339,688	68.2	4.1
豊橋 市	4,632	5.3	6.3	35,074	5.0	2.1	119,820,718	2.9	4.4
岡崎 市	3,893	4.5	6.7	29,148	4.2	4.2	103,242,039	2.5	3.1
一宮 市	3,094	3.6	7.8	21,976	3.1	3.8	77,728,563	1.9	1.6
瀬戸 市	1,371	1.6	7.0	8,980	1.3	8.4	20,134,190	0.5	11.5
半田 市	1,364	1.6	3.5	10,415	1.5	0.7	35,518,124	0.9	11.1
春日井 市	2,491	2.9	3.0	20,826	3.0	1.5	59,420,018	1.5	4.5
豊川 市	1,607	1.8	6.3	10,795	1.5	5.8	27,904,398	0.7	0.8
津島 市	901	1.0	4.9	5,655	0.8	4.6	14,077,307	0.3	9.7
碧南 市	911	1.0	4.7	5,655	0.8	2.7	11,239,296	0.3	21.1
刈谷 市	1,369	1.6	5.3	11,246	1.6	7.0	52,898,266	1.3	5.0
豊田 市	2,685	3.1	4.1	24,176	3.5	4.3	154,605,992	3.8	3.7
安城 市	1,657	1.9	2.1	13,010	1.9	3.3	60,908,339	1.5	4.1
西尾 市	1,370	1.6	3.2	8,344	1.2	0.8	18,843,596	0.5	18.6
蒲郡 市	1,275	1.5	6.7	7,422	1.1	6.7	17,770,279	0.4	5.5
犬山 市	677	0.8	3.6	4,215	0.6	3.1	24,668,189	0.6	5.1
常滑 市	657	0.8	7.3	3,600	0.5	0.9	5,552,317	0.1	4.7
江南 市	889	1.0	5.0	6,102	0.9	6.8	18,024,262	0.4	26.1
尾西 市	484	0.6	7.5	2,997	0.4	2.9	8,340,338	0.2	7.9
小牧 市	1,517	1.7	5.5	14,671	2.1	2.8	68,821,215	1.7	3.4
稲沢 市	945	1.1	7.8	7,676	1.1	2.3	23,828,336	0.6	27.0
新城 市	456	0.5	4.8	2,516	0.4	6.3	4,112,242	0.1	3.8
東海 市	936	1.1	6.6	7,485	1.1	0.7	46,625,304	1.1	78.9
大府 市	660	0.8	5.6	5,475	0.8	0.9	12,552,879	0.3	4.1
知多 市	535	0.6	10.5	3,818	0.5	3.3	5,787,451	0.1	0.7
知立 市	662	0.8	2.8	5,201	0.7	2.0	17,073,222	0.4	3.9
尾張旭 市	617	0.7	6.4	5,329	0.8	6.0	14,282,259	0.3	2.8
高浜 市	410	0.5	8.9	2,841	0.4	1.3	6,208,985	0.2	5.1
岩倉 市	438	0.5	0.9	2,897	0.4	5.1	7,815,843	0.2	0.3
豊明 市	517	0.6	6.3	3,915	0.6	4.7	16,309,894	0.4	31.6
日進 市	510	0.6	2.6	4,970	0.7	0.0	14,494,423	0.4	1.1
田原 市	511	0.6	-	2,879	0.4	-	6,093,046	0.1	-
東郷 町	264	0.3	4.0	1,858	0.3	2.0	3,459,702	0.1	21.0
長久手 町	401	0.5	7.2	3,955	0.6	6.6	11,860,593	0.3	7.4
西枇杷島 町	220	0.3	7.2	1,483	0.2	8.6	4,192,610	0.1	0.0
豊山 町	323	0.4	4.7	4,479	0.6	1.1	36,163,720	0.9	14.0
師勝 町	362	0.4	2.9	2,780	0.4	4.2	7,742,484	0.2	5.6
西春 町	444	0.5	0.5	3,807	0.5	10.5	18,341,985	0.4	35.5
春日 町	103	0.1	8.0	991	0.1	13.9	3,591,349	0.1	15.6
清洲 町	243	0.3	4.3	1,966	0.3	2.5	6,006,959	0.1	18.7
新川 町	164	0.2	12.8	889	0.1	8.2	2,678,744	0.1	1.5
大口 町	211	0.2	7.0	2,330	0.3	3.2	16,544,195	0.4	23.8
扶桑 町	301	0.3	22.4	2,820	0.4	42.2	4,355,852	0.1	61.1
木曾川 町	288	0.3	14.5	1,965	0.3	9.8	3,856,235	0.1	3.3
祖父江 町	214	0.2	7.8	1,070	0.2	6.6	1,388,332	0.0	9.8

市 町 村 名	事業所数	構成比	対前回 増減率	従業者数	構成比	対前回 増減率	年間商品販売額	構成比	対前回 増減率
平 和 町	119	0.1	5.3	845	0.1	24.4	938,646	0.0	6.2
七 宝 町	198	0.2	7.0	1,099	0.2	16.2	2,687,497	0.1	11.0
美 和 町	177	0.2	10.6	1,105	0.2	35.6	5,098,110	0.1	23.5
甚 目 寺 町	347	0.4	3.1	3,006	0.4	14.2	6,630,090	0.2	19.6
大 治 町	198	0.2	6.2	1,399	0.2	0.7	2,852,414	0.1	1.6
蟹 江 町	423	0.5	6.8	2,709	0.4	14.4	6,526,851	0.2	2.6
十 四 山 村	56	0.1	5.7	593	0.1	10.2	1,787,757	0.0	3.0
飛 島 村	99	0.1	1.0	856	0.1	7.3	6,299,650	0.2	15.0
弥 富 町	384	0.4	3.2	2,832	0.4	1.6	8,083,501	0.2	28.5
佐 屋 町	252	0.3	0.8	1,616	0.2	0.7	3,681,504	0.1	18.9
立 田 村	35	0.0	12.5	130	0.0	13.3	290,610	0.0	3.7
八 開 村	25	0.0	10.7	128	0.0	13.5	274,986	0.0	4.4
佐 織 町	184	0.2	2.8	1,429	0.2	29.6	2,111,672	0.1	8.5
阿 久 比 町	236	0.3	0.4	1,969	0.3	7.6	4,201,556	0.1	7.3
東 浦 町	321	0.4	5.3	2,953	0.4	0.9	6,240,811	0.2	20.8
南 知 多 町	431	0.5	6.9	1,605	0.2	12.3	2,249,528	0.1	12.0
美 浜 町	244	0.3	8.3	1,405	0.2	11.9	2,061,668	0.1	0.6
武 豊 町	309	0.4	2.2	2,234	0.3	2.9	3,656,916	0.1	7.1
一 色 町	333	0.4	9.8	1,750	0.3	2.7	4,544,898	0.1	1.9
吉 良 町	290	0.3	2.4	1,672	0.2	0.1	2,961,559	0.1	2.0
幡 豆 町	151	0.2	5.0	656	0.1	2.2	1,121,308	0.0	7.6
幸 田 町	247	0.3	8.2	1,619	0.2	6.4	3,291,876	0.1	5.9
額 田 町	56	0.1	1.8	195	0.0	8.9	322,014	0.0	8.0
三 好 町	317	0.4	3.6	3,813	0.5	3.7	13,428,279	0.3	13.9
藤 岡 町	79	0.1	8.1	786	0.1	0.5	1,525,549	0.0	2.3
小 原 村	39	0.0	2.5	158	0.0	8.1	149,402	0.0	0.1
足 助 町	136	0.2	2.3	591	0.1	0.5	611,292	0.0	4.3
下 山 村	41	0.0	4.7	227	0.0	10.6	248,969	0.0	11.2
旭 町	56	0.1	3.7	140	0.0	0.7	123,584	0.0	4.2
稻 武 町	62	0.1	6.1	265	0.0	0.4	266,857	0.0	22.0
設 楽 町	86	0.1	2.4	276	0.0	4.5	333,767	0.0	0.0
東 栄 町	92	0.1	0.0	320	0.0	3.0	333,045	0.0	0.2
豊 根 村	19	0.0	0.0	56	0.0	5.7	61,783	0.0	11.1
富 山 村	3	0.0	200.0	4	0.0	100.0	X	X	X
津 具 村	16	0.0	23.8	49	0.0	26.9	X	X	X
鳳 来 町	167	0.2	6.2	568	0.1	9.0	651,144	0.0	16.7
作 手 村	31	0.0	3.1	133	0.0	10.7	178,093	0.0	24.9
音 羽 町	74	0.1	1.3	492	0.1	7.7	1,091,463	0.0	35.7
一 宮 町	120	0.1	0.0	802	0.1	2.1	1,562,322	0.0	13.1
小 坂 井 町	182	0.2	7.1	1,195	0.2	0.1	2,960,592	0.1	2.8
御 津 町	155	0.2	6.1	796	0.1	2.1	1,469,756	0.0	0.4
渥 美 町	340	0.4	0.9	1,501	0.2	0.6	4,057,231	0.1	6.5

(注) 田原市は、平成15年8月20日に編制されたため、対前回増減率は算出していません。

《トピックス》

コンビニエンスストアの10年の歩み

過去10年間では、小売業全体の減少傾向の続くなかで、事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積とも前半の5年間で大幅に伸び、以降緩やかな伸びとなっています。

調査年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年
事業所数	1,314 (-)	1,734 (32.0%)	2,306 (33.0%)	2,372 (2.9%)	2,497 (5.3%)
従業者数(人)	13,799 (-)	19,369 (40.4%)	30,827 (59.2%)	32,565 (5.6%)	35,269 (8.3%)
年間商品販売額(百万円)	177,014 (-)	251,924(42.3%)	361,319(43.4%)	380,243 (5.2%)	409,273 (7.6%)
売場面積(m ²)	136,668 (-)	182,048(33.2%)	240,298(32.0%)	252,789 (5.2%)	278,743(10.3%)

()内は、対前回増減率を表します。

1 事業所数

県内の事業所数は、2,497事業所で10年前と比べると90.0%増と大幅に増加し、倍近い事業所数となっています。(図1)

2 従業者数

県内の従業者数は、3万5,269人で10年前と比べると155.6%増と大幅に増加し、2.5倍の従業者数となっています。(図2)

3 年間商品販売額

県内の年間商品販売額は、409.3億円で10年前と比べると131.2%増と大幅に増加し、2.3倍の年間商品販売額となっています。(図3)

4 売場面積

県内の売場面積は、27万8,743m²で10年前と比べると104.0%増と大幅に増加し、倍以上の売場面積となっています。(図4)

図1 事業所数

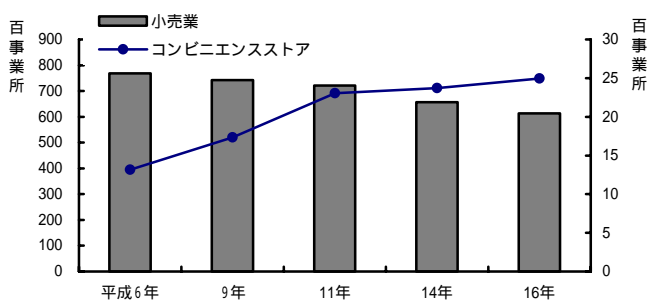


図2 従業者数

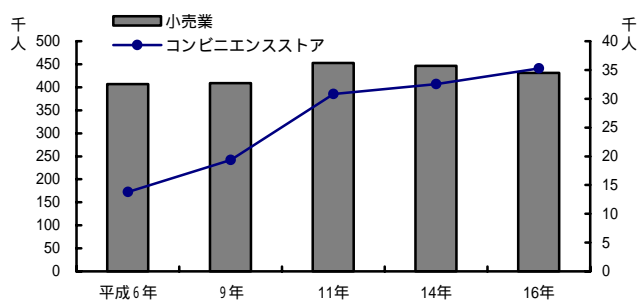


図3 年間商品販売額

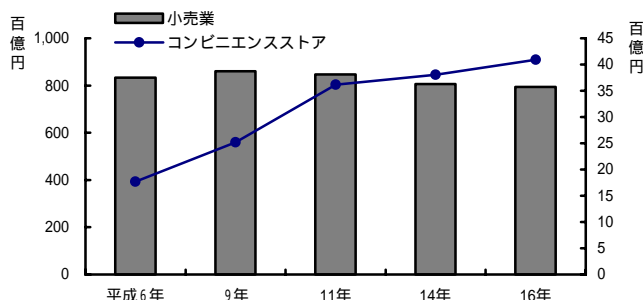


図4 売場面積

